

自己点検・自己評価報告書

平成 27 年 5 月 1 日現在

東京福祉専門学校

平成 27 年 5 月 8 日作成

目 次

1 学校の概要等	1	5-16 就職等進路.....	3 8
基準 1 教育理念・目的・育成人材像	1 3	5-17 中途退学への対応.....	3 9
1-1 理念・目的・育成人材像.....	1 4	5-18 学生相談.....	4 0
基準 2 学校運営	1 6	5-19 学生生活.....	4 2
2-2 運営方針.....	1 7	5-20 保護者との連携.....	4 4
2-3 事業計画.....	1 8	5-21 卒業生・社会人.....	4 5
2-4 運営組織.....	1 9	基準 6 教育環境	4 7
2-5 人事・給与制度.....	2 1	6-22 施設・設備等.....	4 8
2-6 意思決定システム.....	2 2	6-23 学外実習、インターンシップ等.....	4 9
2-7 情報システム.....	2 3	6-24 防災・安全管理.....	5 0
基準 3 教育活動	2 4	基準 7 学生の募集と受入れ	5 2
3-8 目標の設定.....	2 5	7-25 学生募集活動.....	5 3
3-9 教育方法・評価等.....	2 6	7-26 入学選考.....	5 5
3-10 成績評価・単位認定等.....	2 9	7-27 学納金.....	5 6
3-11 資格・免許取得の指導体制.....	3 0	基準 8 財 務	5 7
3-12 教員・教員組織.....	3 1	8-28 財務基盤.....	5 8
基準 4 学修成果	3 3	8-29 予算・収支計画.....	6 0
4-13 就職率.....	3 4	8-30 監査.....	6 1
4-14 資格・免許の取得率.....	3 5	8-31 財務情報の公開.....	6 2
4-15 卒業生の社会的評価.....	3 6	基準 9 法令等の遵守	6 3
基準 5 学生支援	3 7	9-32 関係法令、設置基準等の遵守.....	6 4
		9-33 個人情報保護.....	6 5
		9-34 学校評価.....	6 6
		9-35 教育情報の公開.....	6 8

基準 10	社会貢献・地域貢献	69
10-36	社会貢献・地域貢献	70
10-37	ボランティア活動	72

学校の概要

1. 学校の設置者

東京福祉専門学校は、学校法人滋慶学園が設置しています。学校法人滋慶学園は共通の理念のもとに専門学校を全国に運営する滋慶学園グループの構成法人です。

2. 開校の目的

東京福祉専門学校は史上例のないスピードで進行する高齢化(65歳以上人口の増大)の波の中で、福祉を中心に、保健・医療の分野で活躍できる「対人援助職」(人が人らしく、身体と心と社会的な健康をできるだけ保って、自立して行けるよう援助する仕事)を養成します。そうした対人援助職の養成を通じて地域の「健康」と「生きがい」の情報発信拠点の役割を果たし、一人一人が生き生きと、健康で自立して生きていける社会作りを目指します。

組織目的

現在、社会では医療・福祉のサービスを強く求めている人が急激に増えているにも関わらず、人材は質量ともに確保されていない。一方で、誰かの役に立ちたいと考え、学びたいと思っている人も多様化している。このような環境の変化をチャンスと捉え、東京福祉専門学校は日常的に地域のこども・高齢者・障がい者へサービスを提供する学びを通じて、チームで協働できる人材を輩出する。

3. 校長名、所在地、連絡先

学校長 小林 和弘 所在地 東京都江戸川区西葛西5-10-32 連絡先 03(3804)1515

4. 学校の沿革、歴史

- 1978年 本校の設置者である「学校法人滋慶学園」の前身、東京薬学専門学院を、パラメディカルスタッフ養成校として開校
- 1984年 「学校法人滋慶学園」設置。東京医薬専門学校に改組
- 1989年 東京福祉専門学校開校、「介護福祉科」を設置
- 1990年 東京福祉専門学校に「社会福祉科」「健康福祉科」を設置
- 1991年 東京福祉専門学校に「医療福祉科」を設置・東京福祉専門学校第2校舎完成
- 1998年 東京福祉専門学校第3校舎完成・「作業療法科」「介護福祉科夜間課程」「児童福祉科」を設置

学校の概要

- 2001年 東京福祉専門学校に「作業療法科夜間課程」「社会福祉士一般養成科」「精神保健福祉士一般養成科」を設置
- 2002年 東京福祉専門学校に第4校舎が完成
- 2006年 江戸川区から委託され、東京福祉専門学校が運営する「地域活動・相談支援センターかさい」を開設
- 2009年 東京福祉専門学校に「社会福祉士一般養成通信課程」「社会福祉士短期養成通信課程」を設置
- 2010年 東京福祉専門学校に「介護福祉実践科」を設置
- 2011年 東京福祉専門学校内に「みんなの遊々保育園」を開設
- 2012年 東京福祉専門学校に「こども保育福祉科夜間課程」を設置
キャリアデザイン・コミュニケーション科を東京スポーツレクリエーション専門学校から移設
- 2015年 東京福祉専門学校に「社会福祉士一般養成科昼間課程」を設置

5. その他の諸活動に関する計画（防災計画）

東日本大震災の被害状況を教訓に定期的に、地震・津波・火災を想定した防災訓練を実施している。合わせて緊急地震速報、安否確認メールのテストも行い災害に備えた体制を整えている。

自己点検・自己評価に対する姿勢

2005年3月に発表された文部科学省「専修学校の振興についての協力者会議」報告の中に、専門学校を持つ職業教育力の特徴は、「専門的な教育と職業観を涵養する教育とが一体的かつ効率的になされている」点にあると記載されています。一人ひとりを目指す職業に向けて専門的にも人間的にも一定のゴールに向けて育成する教育、つまり**職業人教育※は、専門学校においてのみ可能**なことです。

本校は、一人ひとりが目標を達成できるよう、職業人教育の正しい目標設定と目標に到達させる教育システム※の開発に取り組んできました。

実践的な職業人教育を目的とした自らの教育活動、学校運営について、社会のニーズをふまえた目指すべき目標を設定し、その達成状況や達成に向けた取り組みの適切さ等について自ら評価、公表することにより、学校として組織的・継続的な改善を図っていきます。

※ **職業人教育** 職業人教育を我々は以下のように定義します。

職業人=キャリア教育+専門職業教育

キャリア教育とは、職業人として必要な基礎的な知識・技能・態度の教育

専門職業教育とは、特定の職業に就くための専門的知識、技能、態度の教育

※ **教育システム** 広義の教育システムを「養成目的と教育目標」（養成目的はその学科の社会的ニーズ、教育目標は卒業時到達目標）、「目標達成プロセス」（カリキュラム、学年暦、時間割、シラバス）、「目標達成素材」（教科書、教材、教育技法）、「目標達成支援人材」（担任、専任講師、非常勤講師）、「評価基準」（透明性、公平性、競争性）の5要素で考えています。

学校関係者評価委員会の構成と意義

自己点検・自己評価を行なうにあたり、**学校関係者評価委員会**を組織します。本評価委員会を組織することによって、学校の教育活動そのものの質の向上、学校運営の改善・強化を推進していきます。

学校関係者評価委員は学生保護者、卒業生、関係業界、高等学校、地域住民、自治体関係部局などの関係者で構成し、自己点検・自己評価の結果に基づいて行なう学校関係者評価の実施とその結果の公表・説明をおこない、学校関係者からの理解と参画を得て、意見、評価をもらいます。

学校関係者評価委員会を活用し、学校の現状について適切に説明責任を果たすとともに、**地域における学校関係者と学校との連携強化**を推進し、日々教職員の教育力・運営力向上に努めていくことを約束いたします。

教育理念

① 実学教育

対人援助職として、各々の業界で、活躍し、仕事をするためには、即戦力となる技術・知識を身につけることが必要です。

また、資格を取得する必要がある場合は、それに合格しうる技術・知識を習得してもらうことが何よりも大切と考えています。

本学では、即戦力となるために、学力(技術力・知識力)を磨きます。一時間といえども無駄な授業はありません。まず、出席すること、そして授業に没頭することが大切です。

特に、実学教育の要となる教育システムが、LT2教育システムです。LT2教育システムは、見て(LOOK)、体験して(TRY)、聴いて(LISTEN)、考える(THINK)というプロセスで学習し、本学が抵触する「共育協同」の考えにも繋がる教育システムです。

現在、その「共育協同」を学内で実現できるようにしたのが、こどもひろば、障がい児ひろば、みんなの遊々保育園です。現在、こども保育福祉科の学生が、毎週体験しながら学ぶことができる学習環境づくりをしています。

② 人間教育

いかに技術的に優れていても人間性に欠けていたら決して信頼される人間にはなりません。学校には「今日も笑顔であいさつを」の標語がいたるところに掲示されています。笑顔のあいさつから一日が始まり、人と人のコミュニケーションが始まります。

むずかしい社会のしきたり・きまりも相手を尊敬し、信頼するあたりまえの簡単な行為からときほぐされていきます。授業・研修等の種々のカリキュラムを通して人の大切さの精神を育み、心の問題を考え、社会人としての基本的なマナーはもちろん、ビジネスマインドをしっかり持ち、社会人としての身構え、気構え、心構えを持った職業人の養成に力をいれております。

③ 国際教育

21世紀はボーダーレスの時代といわれています。あらゆるジャンルにおいて外国の方々ビジネスをすることが普通のこととなってきました。また、インターネットの利用も学習や生活に不可欠なものとなってきました。国際化＝英会話とのみ考えるのではなく、コミュニケーションの手段として英会話(英語理解力)は大切な要素となりますが、相手のことを考え、相手の国のことを考えることも大切なことです。同時に自国のこと(歴史・文化・伝統)、自分のことをよく知り主張できることも大切です。つまり国際的な感性を学び知ることの方がもっと大切です。

留学生との交流・海外研修・英会話授業・インターネット利用等を通して国際性を高め、国際的な感性を見につけてもらうことを建学の理念としています。

学校の目標（今後5年間）

5カ年の目標（2015年度から2019年度までの5年間に、以下の目標を達成します）

1. 中途退学者を0にする
2. 専門就職率を100%にする（※1）
3. 1年以内の離職者を0にする（※2）

※1 専門就職

学科、コースで学んだ専門性を活かすことができる就職先

※2 1年以内の離職

学校を卒業し、就職した後、1年以内で離職した者

目標の意図

1. 専門学校の中退がきっかけでニート、フリーターになるリスクは高く、その予防は社会的使命といえます。また、中退は学生個人の問題に帰属するととらえず、私たちの教育力、学生の支援力に課題があるととらえ、教育力の向上に取り組んでいます。
2. 学生が学んだ専門性を活かした就職ができるかが専門学校の教育力の価値になると考えています。単なる就職ではなく、専門就職にこだわり、データを公表しています。専門就職率という用語は本校独自のものであり、他の大学、専門学校を含めてデータを公表している学校はまだ少ないと言えます。
3. 就職した学生が1年以内に離職してしまうということは、就職先と本人のやりたいこと、適性が合わなかった可能性が高く、学校のキャリア支援に問題があると言えます。このようなミスマッチを0にすることを目標とし、そのために就職後の卒業生の情報収集とキャリア支援を徹底して行なっています。

目標を達成するための方策

福祉業界と連携し学内の付帯事業を利用した教育カリキュラムの構築をしていく

- ① 熟年者ふれあいサロン・・・地域の高齢者の憩いの場で高齢者への対応力を磨く
- ② 地域相談事業所・・・社会福祉に関する相談事業を運営し、ケース事業を積み上げる
- ③ こども教室・・・地域の子どもたちと保護者のための教室で子どもや保護者への対応力を磨く

キャリア教育を軸とした「100・0・0」のブランドを構築する

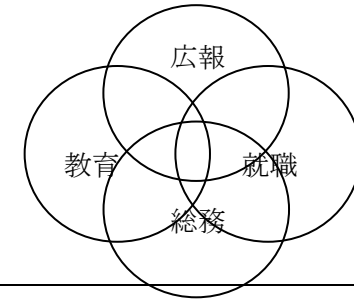
- ① 入学定員充足率100%・・・独自性のある教育システム構築と、それらを伝えられる広報力強化を図る
- ② 退学率0%・・・学生のモチベーションが持続する共育協同システムを確立する
- ③ 離職率0%・・・共育協同システムの一環として卒後教育の充実を図る

学校組織の整備

①サッカー型組織

私たちの学校は大きく4部門(教務、企画、就職、総務)で構成しています。それぞれの部門で働く教職員の職務分掌は、固定しているものと、変化するものがあります。

機に応じて役割が変化したり、通常の役割を越えて働くことを良しとする、サッカーのような組織を理想としています。



②職務分掌

理事会	グループ総長	滋慶学園グループ全体の運営方針、人事の決定を行なう。
	法人理事長	滋慶学園グループの運営方針に基づき、法人の学校方針実現に向けて助言・諸活動を行なう。
	常務理事	滋慶学園グループの運営方針に基づき、グループ校の運営方針の決定を行なう。
	学校長	建学の理念を体現し、教育、指導運営において、周知徹底に寄与する。
	副学校長	学校長を補佐・代行し、学校業務の質と実績を高めるために助言・諸活動を行なう。
	エリア長	常務理事を補佐し、グループ校の運営方針を遂行するとともに、各学校責任者の指導、助言を行なう。
教職員	事務局長	学校責任者として事業計画を作成し、学校運営にかかわる全ての意志決定の責任を負う。
	教務部長	学校運営全ての業務において、事務局長を補佐し、事業計画実現に向け諸活動を行なう。
	学部長・学科長	学部・学科の事業計画の作成、運営にかかわる全ての意志決定の責任を負う。
	FDC	'(Faculty Development Coordinator) 各学校毎に教育力【1. 計画:カリキュラム 2. 運営:授業 3. 評価:試験フィードバック】向上のための教育改革項目について分析し、改革案を作り、改革実施を評価し、修正提言する。
	広報センター長	学校広報目標について、事務局長の監督のもと、各リーダーと連携をとりながら、その実現に責任を負う。
	キャリアセンター長	学校就職目標について、事務局長の監督のもと、各リーダーと連携をとりながら、その実現に責任を負う。
	学生サービスセンター長	学校予算の管理、教職員、及び学生の環境整備について、事務局長の監督のもと、各リーダーと連携をとりながら、その向上のための責任を負う。
	スタッフ職	個別業務の執行について、上長の監督のもと、全般的な意思決定を行なう。事業計画、教育目標達成に向けた業務、プロジェクトや委員会活動など部署横断的な活動に対し積極的にその諸活動を行なう。

学校組織の整備

③学習する組織

私たちの学校は、学内において教職員が組織的に学習に取り組み、スタッフ一人ひとりが成長できる組織を目指しています。そのために、学習する組織のあり方と、学校運営の方法の確立に取り組んでいます。

1. 知の蓄積と伝承を促す組織的学習システムの構築

学習グループの推奨 学校の基本単位は教務部と事務部で、それぞれ学部、学科、センターがあります。5名内外のメンバーで構成されるそのチームを学習グループとして位置づけます。また、クロスファンクショナルなチーム(プロジェクトや委員会など)も同様に学習グループとして位置づけ、自問自答と対話と探求による学習を行ないます。

2. 自問自答と対話と探求による意思決定システム

自問自答 会議・研修は事前準備され、目的、議題、資料などは事前に参加者に配布します。参加者は事前に自分なりの考えと、なぜ自分はそう考えるのかを問い詰めてから参加します。主催者は、あらゆる個人のあらゆる問い、疑問、質問を尊重し、傾聴する場づくりに努めます。大切なのは自答ではなく、自問です。考え、調べ、学ぼうとする個の力を育成するのがねらいです。

対話(ダイアログ) 主催者はすべての参加者が役職や立場などに関わりなく平等に議論する場をつくるよう努めなければなりません。主催者と参加者は、対話の結果たどり着いた合意が、単なる妥協や組織内政治の結果ではないか、本質的な問いとなっているか、組織の原則・基本理念と整合しているか、をよく検証する必要があります。

探求(根拠を問う)の推奨 問いや主張が対立し、平行線をたどるような場合、相互の主張や考えの背後にある事実やデータについて議論するよう、心がけなければなりません。それぞれが主張する推論の根拠を問い、誰が正しいのか?ではなく、なにがより筋の良い問いであり、仮定であるかを大切にします。

会議のシステム

グループ会議

- 【グループ戦略会議】 年8回
- 【BBB 戦略本部会議】 年9回
- 【CCC 戦略本部会議】 年9回
- 【各センター会議】 年5回～9回

学内会議

- 【運営会議】 月1回 エリア長、局長、部長、学部長、センター長
- 【全体会議】 月1回 全教職員
- 【すべコン会議】 月2回～月4回 局長、部長、学部長、センター長、指名者
- 【部署別会議】 月1回

学校組織の整備

④意思決定システム(コミュニケーション一覧)

方法	目的	実施回数	主催者	対象者
常務会	滋慶学園グループ運営の最高決議機関	7回/年	総長	常務理事・指名者
グループ戦略会議	グループ最高議決機関。戦略及びその実行計画を決定する。戦略実施の中間チェックを行なう。参加メンバーが戦略作りの要諦を学ぶ場である。	6回/年	常務理事	エリア長・指名者
運営会議	グループ戦略会議に基づく学校毎の事業計画作成、実施チェックを行なう。学科長クラスの目標達成力及び問題解決力を育成強化する。	1回/月	事務局長	部署リーダー
全体会議	建学の理念、4つの信頼を基に第5期5ヶ年計画と2013年度事業計画の諸方針に従った日常業務の遂行方法を学ぶ。学科部署を越えた共通の課題から、特に重要な問題について認識を共通にする。	1回/月	事務局長	全教職員
部署別会議	各部署の年度目標達成に向けて発生する様々な問題を協議、解決する。	1回/月	部署リーダー	全教職員
プロジェクト	事業計画達成に向けて、部署を横断的に協議する。	適宜	リーダー	プロジェクトメンバー
ミーティング				
O・N・O ※	相互の情報交換や特定の問題、状況、関心事について時間をとって話をする事により、スタッフ、トレーナーへノウハウやスキルを伝え、問題解決、発見につなげる。	適宜	マネージャー・トレーナー	スタッフ/トレーナー
講師 O・N・O	教育システム改革に基づく授業運営、教育方針の徹底をはかり、問題発見の機会とする。	1回/年	事務局長・教務部長	講師
TBM(ツールボックスミーティング)	問題解決の場として適宜実施し、業務の改善をはかる。	適宜	教職員	関係教職員
朝礼・終礼	お互いの問題発見の報告、対策の周知の場とする	毎日	事務局長	全教職員
E・メール				
議題・議事録	議題配信:事前準備を促し、会議への参加意欲を高める。議事録配信:決定事項の内容確認や伝達に活用する	適宜	議長・書記	参加メンバー全員

※ O・N・O ONE・ON・ONE の略 1対1の面談

学校組織の整備

⑤滋慶教育科学研究所

滋慶教育科学研究所(略称 JESC、以下 JESC という)は、滋慶学園グループ傘下各校の教育の質的向上を目指す一般財団法人です。本校が参加する JESC の主な研究、研修活動には以下のものがあります。

滋慶教育科学学会	滋慶学園グループの各校の教育実務・技法等の研究成果の発表、社会貢献に資するための職員の研鑽と人材育成の場として毎年開催しています。
JESC教育部会 福祉教育部会	福祉に関連する学科、コースを設置している学校で部会活動を行なっています。活動内容は、情報収集、資格試験データ分析・データ管理、講師、実習、求人の相互活用、模擬試験問題作成などです。
JESC国家試験対策センター	学校の枠を越えた学校間連携を図り、同じ分野を教える学校が協力し、国家試験の傾向、学生の能力・動向といった情報を収集・分析します。合格に最適なカリキュラムと学習法を構築し、全員合格を目指して国家試験に向けた授業のサポートを行います。
教務マネジメント研修	教務マネジメントに携わるマネージャーを対象に研修を行ない、教務マネジメント力の向上を目指しています。
教職員カウンセラー研修	すべての担任と、直接学生と接点を持つ前教職員が2年間にわたってカウンセリング研修を受けることを義務付けています。カウンセリング研修で得た知識技術を活かし、学生カウンセリングを行なっています。
OJTトレーナー研修	新入職者に対してトレーナーとしての心構え及びトレーナーに求められるスキルを学びます
新入職者研修	学園に入職して仕事を始めるにあたって、学園の理念や原理原則を理解し、自分らしさを活かして仕事を楽めるよう研修を行なっています。

⑥学内・学外研修体制

私たちの学校は、学内において学習に取り組み、スタッフ一人ひとりが成長できる組織を目指しています。そのために、学習する組織のあり方と、学校運営の方法の確立に取り組んでいます。

スタート研修	学園グループ、学校の5ヵ年の計画を理解し、単年度の事業計画について各部署、個人の単位まで目的、目標、行動計画を作成します。
教務研修	担任のクラス運営、学生支援力を高めるための研修を行なっています。
広報(入学前教育)研修	広報は入学前教育の考え方をもとに、学生募集や受験生のサポートなど、一人ひとりの適性に合った進路指導ができるよう研修します。
業界・関係団体主催の研修への参加	養成する職種や資格について、その業界・関係団体等がおこなう研修に教員を参加させ、知識やスキルの向上を図っています。

平成26年度重点目標達成についての自己評価

平成26年度重点目標	達成状況	今後の課題
<p>1. 学部長(学科長)と担任・専任が両輪となって顧客満足考えた授業・カリキュラムの構築をはかり、DO削減につなげる。</p> <p>①DO対策となる出席率向上のための授業を構築する。</p> <p>②「教室のまん中に福祉・保育の現場がある」学校としてブランド価値を確立していくためカリキュラムの見直しをはかる。</p> <p>2. 顧客の価値を抽出し、その価値と学科の価値を繋ぎ合わせ出願率を上げる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「体験を売る」という観点で、すべての広報物の表現をし、イベント参加に繋げる。 ・顧客が求めている体験授業メニューを構築し出願率向上に繋げる（体験授業改革は教育の実行方針に準ずる）。 ・イベント参加者への関係性を継続し、出願率向上を図る。 <p>3. 5カ年を見据えた自ら成長する組織を確立する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各スタッフが自立して問題発見、解決できる体制作りを実現する。 ・会議・研修では活発な「問いかけ」と、問いかけに対する深い「探究心」を組織内で展開します 	<p>新たな取り組みとして全ての担任がクラスの事業計画を策定し、クラス運営の指針として行動した。そのなかで出席率の向上のための授業の構築に取り組んだ。</p> <p>しかし、介護福祉士養成学科（介護福祉士科、介護福祉士科夜間課程、介護福祉士実践科）においては事業計画の精度が荒く、活用も充分でなかったこと、ガバナンス、教員間のコミュニケーション、業務過多等から多くの退学者をだす結果となった。</p> <p>退学者率は平成25年度の4.2%から5.3%に上昇したが、この要因は退学者の半数弱をだした上記の3学科に負うところが大きい。</p> <p>クラスの事業計画はその意味を理解して推進した学科・学年では退学者防止の効果がでている。</p> <p>カリキュラムに関しては「教室のまん中に福祉・保育の現場がある」のコンセプトに基づき改正をおこなってきた。</p> <p>学生募集については一部の学科ではメインの顧客層を見誤っていたこともあった。最終的には定員が充足率は84.8%となった。社会福祉士一般養成科夜間課程（65%）、介護福祉士科（53%）、介護福祉士科夜間課程（33%）の3学科が大きく定員充足率を下回った。</p> <p>出願率に関しては前年並みの結果であった。</p> <p>昨年は各スタッフが自立する素地をつくるスタートであった。多くの職員の意識改革が図れたが、業務過多の状況から残業時間数も増加し、今後の改善課題を残した。</p>	<p>退学者数を減少させることが最優先課題である。平成27年度は「業務の選択と集中」との方針を掲げ、不要な業務を削減し、必要な業務に集中し成果を出すことを決定した。</p> <p>その基準値となるのが教職員の残業時間数であると考えている。</p> <p>学生募集においては「入学生像を設定し、価値に見合う広報活動を適切な時期に実施」することを推進していく。また、SNSの活用も取り入れていく。</p> <p>自ら成長する組織を実現するために、今年度はガバナンスとコミュニケーションを重視していく。この2つが不足していたことが介護福祉士養成学科での教育・広報の目標未達成の背景にあった。</p> <p>組織としてのガバナンスをしっかりと見直し、教職員全員が役割を超えたコミュニケーションをおこなえる組織体制を確立していく。</p>

本年度の重点課題

業務の選択と集中 すべての事業を見直し再構築する

1. 教育と広報目標達成を第一優先とし、業務の選択と集中を図る。

- ①すべての業務の選択と集中を図る。
- ②広報＝教育＝就職の連なっていないコンテンツは削減する。

2. 運営会議を中心とした「情報と共感」が流れるコミュニケーションシステムを確立する。

- ①各スタッフが自立して問題発見、解決できる会議・研修作りを実現する。
- ②会議・研修では活発な「問いかけ」と、問いかけに対する深い「探究心」を組織内で展開する。

3. 担任がクラスの事業計画を立て、その事業計画を各チームで推進し、DO 目標を達成する。

- ①養成目的・教育目標の達成に向けたクラス事業計画を担任が学部長と共に立案し推進する。
- ②事務局長補佐と学部長が各クラスの事業計画の評価・修正を行い、クラス運営サポートと担任育成をおこなう。

4. 入学生像を設定し、価値に見合う広報活動を適切な時期に実施していく。

- ①顧客の価値の設定と検証をくり返し、価値に合うイベント展開で出願率を上げる。
- ②顧客の価値に合う教育コンテンツを、スマートフォンを中心に Web で展開し続ける。

5. 教職員の授業・クラスマネジメント力を強化し、マネジメントの概念理解と実践をしていく。

- ①教務研修にて担任としての資源の活用力を強化する。
- ②学部長、学科長の運営力強化を運営会議中心に行う。

基準 1 教育理念・目的・育成人材像

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学校法人滋慶学園は「職業人教育を通して社会に貢献していく」ことをミッションにしている。</p> <p>滋慶学園グループ全ての目標は、以下に示す3つの建学の理念の実践と、4つの信頼を得ることであり、ビジョンとして掲げている。</p> <p>【建学の理念・4つの信頼】 建学の理念(①実学教育 ②人間教育 ③国際教育)を実践し、4つの信頼(①学生・保護者からの信頼 ②高等学校からの信頼 ③業界からの信頼 ④地域からの信頼)を得られるよう学校運営をしている。</p> <p>【組織目的】 東京福祉専門学校は地域の福祉施設・保育現場と強固な連携を推進し、学内で展開していく「熟年ふれあいサロン」、「こども教室」、「地域相談事業」、「リハビリデイケア事業所」の学内施設の充実を図り、学内施設を福祉・保育の現場と見立て、学生の教育内容の質を高めていく。 その事により「教室のまん中に福祉・保育の現場がある」学校としてブランド価値を確立していく。</p> <p>【育成人材像】 建学の理念に基づいて、東京福祉専門学校は、史上例のないスピードで進行する高齢化(65歳以上の人口の増大)の波の中で、福祉を中心に、保育・医療の分野で活躍できる「対人援助職(人が人らしく、身体と心と社会的な健康をできるだけ保って、自立して生きて行けるよう援助する仕事)を養成している。</p>	<p>学校法人滋慶学園の掲げる「職業人教育を通して社会に貢献していく」ことをミッションとして、本学では、3つの建学の理念の実践、4つの信頼を得られるように学校運営が行なわれている。</p> <p>組織目的に掲げるように、福祉・保育業界と連携し学内施設を利用した教育カリキュラムの構築をしていく。</p> <p>こども保育福祉科での「こども教室」は既にも実績があり、地域の認知度が高く、学生への教育効果も高いことが確認できる。今後は、昨年10月にスタートした介護福祉士養成校舎での「熟年ふれあいサロン」を授業の一環として本格的に活用していくことに注力していく。また、「相談事業所」については学園で新たに「相談事業所」を平成27年度中に設置し、授業のなかで活用していくプランを策定していく。</p>	<p>【滋慶学園建学の理念】</p> <p>① 実学教育 スペシャリストが求められる時代に即し、業界に直結した専門学校として、即戦力となる知識技術(テクニカルスキル)を教授する。一人ひとりの個性を最大限に活かし、それぞれの業界で力が発揮できるよう構築された『滋慶グループ独自の教育システム』。これを中心に、人に感動を与え、プロ意識を持った『即戦力として仕事ができる人材』を、各業界との連携のもと「各々の業界に直結した専門学校として」養成する。</p> <p>② 人間教育 開校以来『今日も笑顔で挨拶を』を標語として掲げ、他人への思いやりの気持ちやコミュニケーションを大切にしている。学生は技術・スキルだけではなく、各教育プログラムを通じ、コミュニケーション能力、リーダーシップがとれる対人スキル(ヒューマンスキル)や逞しさを身につける。同時に、自立した社会人・プロの職業人としての身構え・気構え・心構えを養成する。</p> <p>③ 国際教育 コミュニケーション言語としての英語、および専門英語を身につけるばかりでなく、より広い視野でモノを捉える国際的な感性を養う。『自分を愛することのできない人に、他人を愛することはできない』をモットーに、日本人としてのアイデンティティを確立したうえで、価値観や文化の違いを尊重できるようにする。</p> <p>【滋慶学園4つの信頼】</p> <p>① 学生・保護者からの信頼 多くの高校生は説明会・体験入学を通じ、自分の将来に夢を envision し、職業への目的意識を持って入学する。私たちは、入学生が目指す業界へのハードルを越え、夢を叶える手伝いをし、結果が出れば学生・保護者から信頼される学校となる。</p> <p>② 高等学校からの信頼 この仕事、この業界をめざすのであれば滋慶学園グループの学校を選ぶよう、実績を通じた信頼をベースに指導していただけるよう、高等学校の先生から信頼される学校になる。</p> <p>③ 業界からの信頼 産業界は、実力主義に移行し、人材採用基準も「何が出来るか」を問う能力主義に変化を遂げている。自己責任で生涯学習の出来る人が求められる。滋慶学園グループでは即戦力の人材を養成し、業界が望む技術、知識、スキル、考え方、マナーなどを習得させ、職業に就かせる。業界から信頼される学校になる。</p> <p>④ 地域からの信頼 地域との共生で、クレームを前向きにとらえ、先生・学生たちが率先して学校周辺を清掃し、地域の方々への挨拶などの努力を重ね、受け入れられ、地域に密着した学校になっていく、地域の産業界、地域の方々から信頼される学校にしてゆくことが肝要である。</p>

1-1 理念・目的・育成人材像

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
1-1-1 理念・目的・育成人材像は、定められているか	<input type="checkbox"/> 理念に沿った目的・育成人材像になっているか <input type="checkbox"/> 理念等は文書化するなど明確に定めているか <input type="checkbox"/> 理念等において専門分野の特性は明確になっているか <input type="checkbox"/> 理念等に応じた課程(学科)を設置しているか <input type="checkbox"/> 理念等を実現するための具体的な目標・計画・方法を定めているか <input type="checkbox"/> 理念等を学生・保護者・関連業界等に周知しているか <input type="checkbox"/> 理念等の浸透度を確認しているか <input type="checkbox"/> 理念等を社会の要請に的確に対応させるため、適宜見直しを行っているか	5	<p>本学は、滋慶学園の福祉分野の学校として、基準1特記事項にも掲げているように、3つの建学の理念および、4つの信頼を掲げている。さらに、滋慶語録・教育指導要領・学生便覧によって、分かりやすい言葉で具体的に示されている。</p> <p>常に時代のニーズ変化を的確に捉え、状況に応じ、カリキュラムを工夫することで、実現を図っている。</p> <p>業界が求める人材の変化に応じて、適宜見直しが図られ、教員に対して、広く周知徹底が図られている。</p>	<p>本学は、「職業人教育を通して福祉分野に貢献していく人材を養成していく」ことをミッションにしている。</p> <p>そのため、業界のニーズに合致した学生の養成が不可欠である。</p> <p>現在、養成目的・教育目的は、業界が求める人材の変化に応じて、適宜見直しを行っているが、今後も常に業界が求める人材についてリサーチし、柔軟に教育カリキュラム変更をしていく必要がある。</p>	<p>建学の理念は、堅持していく必要があるが、目的、育成人材像に関しては、業界のニーズ・動向・変化によって、速やかな教育指導要領内容の見直しを図っている。</p> <p>そのためには、今まで以上に、業界・顧客のニーズを分析し、カリキュラム変更や必要に応じて新学科を設置していくことも必要となると考えている。</p>	滋慶語録 教育指導要領 学生便覧 キャリアロードマップ
1-1-2 育成人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか	<input type="checkbox"/> 課程(学科)毎に、関連業界等が求める知識・技術・技能・人間性等人材要件を明確にしているか <input type="checkbox"/> 教育課程・授業計画(シラバス)等の策定において、関連業界等からの協力を得ているか	4	<p>本学では、4つの学部が、関連業界などが求める知識・技術・技能・人間教育等の人材要件を果たすべく、カリキュラムを作成している</p> <p>カリキュラムの作成には、厚生労働省の動向を踏まえ、業界からの協力を得て作成をしている。</p>	<p>厚生労働省の養成施設の場合は、指定科目履修の関係上、時間数の問題から業界のニーズを十分に反映できない場合がある。</p>	<p>教育課程編成委員会を通じてカリキュラムの内容を検討していく。また、厚生労働省の指定科目についても授業内容の改善を考えていく。</p>	滋慶語録 教育指導要領 学生便覧 滋慶語録 キャリアロードマップ

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課 題	今後の改善方策	参照資料
1-1-2 続き	<input type="checkbox"/> 専任・兼任(非常勤)にかかわらず、教員採用において、関連業界等から協力を得ているか <input type="checkbox"/> 学内外にかかわらず、実習の実施にあたって、関連業界等からの協力を得ているか <input type="checkbox"/> 教材等の開発において、関連業界等からの協力を得ているか		実習先は資格養成の基準に合致する先を選定している。また、実習先との連携体制もとれて協力を得られている。	地域に貢献するという視点と学生への実習教育が充分におこなわれているかとの視点で実習施設等の見直しを検討していく必要がある。	学生の利便性や本校との強固で密な関係性を構築していくために近隣を中心とした実習施設を施設の教育指導体制を鑑みて増加させていく方針である。	
1-1-3 理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか	<input type="checkbox"/> 理念等の達成に向け、特色ある教育活動に取り組んでいるか <input type="checkbox"/> 特色ある職業実践教育に取り組んでいるか	4	各学部にて、地域、学校、業界が一体となって取り組む人材養成システムの構築を図っている。	学科ごとに進捗状況の差異が見られる。早い時期にシステムとして確立させていく必要がある。	業界、地域と連携した教育を実施するためのプランニングをつくり実行していく。	
1-1-4 社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか	<input type="checkbox"/> 中期的(3~5年程度)な視点で、学校の将来構想を定めているか <input type="checkbox"/> 学校の将来構想を教職員に周知しているか <input type="checkbox"/> 学校の将来構想を学生・保護者・関連業界等に周知しているか	5	学校の将来構想は、毎年、教員に、年度事業計画を提示している。また、別途に5ヵ年事業計画を提示している。さらに、長期的構想を考える上で、10ヵ年のグランドデザイン構想も進行している。業界・学生・保護者への周知をおこなっている。	教職員は繰り返し理解する機会を設けている。学生募集や在校生の教育もこれを基におこなっているが確実なイメージ化を浸透させていくために繰り返し実施していく必要がある。	ホームページは将来構想を踏まえて作成されているが、情報公開においてより具体的に分かりやすいように引き続き改善していく方向である。	

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
理念・目的・育成人材像は、明確化されており、特に目的・育成人材像は、業界のニーズに応じて柔軟な変更が求められる。また、学校の将来構想は、組織運営面・教育および人材育成面の各視点にて討議、決定し、全職員に提示している。今後、少子化に伴い、18歳人口の減少が確実である。中期的、長期的構想を提示、推進し、他校にない教育システムを实践して、福祉系学校としてのブランドを構築していく方向である。	地域や業界と連携し、学校のなかに福祉や保育の現場があるという方向性を確立していくことで、他校との差別化を図り、18歳人口の減少があっても、学校としての生き残りができるように、ブランドの構築を行う必要がある。

最終更新日付	平成27年 5月 1日	記載責任者	結城 健二
--------	-------------	-------	-------

基準 2 学校運営

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>本学の事業計画は、業界、行政、環境の変化に対応できるよう、作成している。事業計画は5ヶ年の計画を鑑みての内容となる。</p> <p>なお、この事業計画は、毎年作成するものであり、学校運営の核となるものである。</p> <p>【事業計画研修】 学校運営会議、法人常務理事会、法人理事会の決議を受け、承認を得ることになっている。それを受け、毎年3月の初旬に学校の事業計画の研修を行い、全教員へ周知徹底している。</p> <p>事業計画において、組織図、職務分掌、各種会議の意思決定システム（コミュニケーション一覧）が明確に示されている。</p> <p>【運営組織】 運営組織は、事業計画の核をなす組織目的、運営方針、実行方針と実行計画に基づいたものである。単年度の運営も、中期計画の視点にたって行われている。事業計画書の組織図には、学校に関わるすべての人材を明記され、誰もが全員の組織上の位置づけを理解できるようになっている。</p> <p>なお、中期・短期の事業計画に沿って、採用と人材育成を行い、各種研修において目標達成に向け常にマインドとスキルアップの向上を図っている。</p>	<p>全教職員が、学校の方向性、学校の方針の実現に向け、目標達成に向け、各セクションが協力し合っている。</p> <p>問題が発覚した際は、迅速に関係者によるミーティングが行われ、関係者が問題の本質をつかみ、当事者意識を持って取り組んでいる。</p> <p>本学では、定期的な会議だけではなく、ツールボックス、One to One ミーティング、利害関係者会議等を必要に応じ随時実施し、関わる全ての人が、学園の方向性、学校の方針の実現に向け、同じ方向を向くために、コミュニケーションの重要性を確認している。今後はこの体制化で問題の早期発見と対策立案のため、全教職員が意識をもち積極的に対応する意識をこれまで以上に強固にしていく必要がある。</p> <p>また、業務の選択と集中をおこない、無駄な業務を削減し、真に教育、学生募集、就職活動に効果のある業務に特化し、成果を挙げる体制を築いていく方向である。</p>	<p>学校運営方針は、全教員が学園の方向性、学校の方針の実現に向け、同じ方向を向くために不可欠なものであると考えている。伝達経路を押さえた上で、密なるコミュニケーションをとることが肝要と考えている。</p> <p>【5か年計画】 学園及び、学校にて5か年計画が策定され、全職員が一丸となって目的、目標を達成しようと努めている。</p> <p>さらに、10か年構想であるグランドデザインについても、業界のニードを十分に生かし、業界関係者との議論がなされ、推進していく方向である。</p> <p>【人材の確保】 平成23年度より、滋慶学園 EAST 初のインターンシップ受入れを実施している。対象は、大学生・専門学校生約30名であり、毎年実施している。</p> <p>なお、本学対応者は、ほとんどが入職1年目から6年目の職員であり、本学の掲げる「人材育成」の一環を兼ねて実施されている。</p> <p>【意思決定システム】 意思決定システムは、学校運営で生じる問題を早期発見、解決、実行するため、必要に応じて、即時、臨時に開催される。</p> <p>【情報システム】 情報システムは、現在、専門学校基幹業務システム（IBM社製 i 5（アイファイブ）上に構築/旧 AS400）により管理が整備されている。i 5（AS400）は、入学前の学校説明会から卒業後の同窓会・就職活動支援までを網羅しているシステムであり、学園内での情報共有に寄与している。</p>

最終更新日付

平成27年 5月 1日

記載責任者

結城 健二

2-2 運営方針

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
2-2-1 理念に沿った運営方針を定めているか	<input type="checkbox"/> 運営方針を文書化するなど明確に定めているか <input type="checkbox"/> 運営方針は理念等、目標、事業計画を踏まえ定めているか <input type="checkbox"/> 運営方針を教職員等に周知しているか <input type="checkbox"/> 運営方針の組織内の浸透度を確認しているか	5	<p>学校の運営方針は、毎年事業計画書に文書化されている。</p> <p>また、運営方針は、理念、目的、目標、事業計画を踏まえている。</p> <p>運営方針は、事業計画書を柱とし、年度初めの研修及び教員に明示されている。また、全ての会議はこの運営方針に基づき実施しており、随時、組織内の浸透度を確認している。</p>	<p>運営方針は、理念に沿ったものが示されている。</p> <p>実際の業務においては教職員のなかで運営方針に基づき思考し行動に移せるかは教職員個々において差があるものの、部署リーダーが常にチェックすることで運営方針を浸透させている。</p> <p>また、業界のニーズに注目し、また学生状況に等の必要に応じ、運営方針の変更が必要と考えている。</p>	<p>学校運営方針は、明確に定められているが、業界の動向に注視する必要がある。</p> <p>学校運営方針は、全教職員が学園の方向性、学校の方針の実現に向け、同じ方向を向くために不可欠なものである。</p> <p>浸透させる体制は整っているため業務が運営方針に沿っているかの確認を確実にこなしていく。</p>	事業計画書

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学校としては、事業計画・運営方針を定めることを最も重要視している。その意識で毎年、学校が事業計画・運営方針を定めている。また、明文化、文章化され定められた事業計画・運営方針を基に、各種の研修（教員・講師）、会議（運営会議・学部会議・課別会議等）で行い、全教員が納得して学校運営に携わる環境作りをしている。このことが、学校・学科の教育成果に繋がっていると考えている。また、学校運営方針を基に、各種諸規程は、すべて整備されている。</p>	<p>学校運営方針は、全教員が学園の方向性、学校の方針の実現に向け、同じ方向を向くために不可欠なものであると考えている。伝達経路を押さえた上で、密にコミュニケーションをとることが肝要である。</p>

2-3 事業計画

小項目	チェック項目	評価	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
2-3-1 理念等を達成するための事業計画を定めているか	<input type="checkbox"/> 中期計画（3～5年程度）を定めているか <input type="checkbox"/> 単年度の事業計画を定めているか <input type="checkbox"/> 事業計画に予算、事業目標等を明示しているか <input type="checkbox"/> 事業計画の執行体制、業務分担等を明確にしているか <input type="checkbox"/> 事業計画の執行・進捗管理状況及び見直しの時期、内容を明確にしているか	5	<p>本学では、学校の目的・目標を達成するための5ヵ年事業計画、及び年度の事業計画が策定されている。事業計画は予算、事業目標を明示したものを運営会議で作成し、学校長および法人本部の承認を得ている。</p> <p>執行体制、業務分担は組織役割表に明記し、責任体制を明確化している。</p> <p>毎月開催される運営会議で状況を確認し、必要に応じて見直しを決議している。</p>	特になし	<p>学園及び、学校にて5ヵ年事業計画が策定されており、全職員が一丸となって目的、目標を達成しようと努めている。</p> <p>また事業計画は学園理念である「職業人教育を通じて社会貢献する」に繋がるものであり、環境の変化と顧客の価値を常に考える必要がある。</p>	事業計画書 組織役割表

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学校の事業計画は、単年度事業計画、5ヵ年事業計画に分けられる。事業計画は、明確に定められ、運営方針を基に、学校運営に関わる全ての人に周知徹底している。事業計画は環境変化と顧客の価値を常に考えて毎年作成し、教職員に周知徹底している。</p>	<p>学校にて5ヵ年事業計画が策定され、事業計画の達成に向け、全職員が一丸となって目的、目標を達成するべく努めている。また、年度の事業計画に基づき各部署の年度計画を作成し、部署だけではなく教職員個人の目標も事業計画達成に向けての視点で設定している。</p>

最終更新日付	平成27年 5月 1日	記載責任者	結城 健二
--------	-------------	-------	-------

2-4 運営組織

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
2-4-1 設置法人は組織運営を適切に行っているか	<input type="checkbox"/> 理事会、評議員会は寄附行為に基づき適切に開催しているか <input type="checkbox"/> 理事会等は必要な審議を行い、適切に議事録を作成しているか <input type="checkbox"/> 寄附行為は、必要に応じて適正な手続きを経て改正しているか	5	<p>理事会、評議員会は寄附行為に基づき適切に開催され、必要な審議を行い、議事録は適切に作成されている。定例の開催日程を毎年決定している。なお、寄附寄付行為は、必要に応じ、適正な手続きを経て改正されている。</p>	特になし	特になし	
2-4-2 学校運営のための組織を整備しているか	<input type="checkbox"/> 学校運営に必要な事務及び教学組織を整備しているか <input type="checkbox"/> 現状の組織を体系化した組織規程、組織図等を整備しているか <input type="checkbox"/> 各部署の役割分担、組織目標等を規程等で明確にしているか <input type="checkbox"/> 会議、委員会等の決定権限、委員構成等を規程等で明確にしているか <input type="checkbox"/> 会議、委員会等の議事録（記録）は、開催毎に作成しているか <input type="checkbox"/> 組織運営のための規則・規程等を整備しているか <input type="checkbox"/> 規則・規程等は、必要に応じて適正な手続きを経て改正しているか	5	<p>学校運営に必要な事務、教学組織は、体系化したものとして、運営組織図にて整備している。</p> <p>そこでは、各部署の役割分担、役割が明確化されている。</p> <p>会議、委員会などの決定権限、委員構成は、会議一覧にて明確化されており、各会議、委員会は開催ごとに議事録が作成されている。</p> <p>また、規則・規定などは、必要に応じ、運営会議をはじめ、適正な手続きを経て改正している。</p>	特になし	<p>運営組織図は、必要に応じてフレキシブルに変更していく。</p> <p>運営組織や意識決定機能は、学校の目的目標を達成するために効率的、効果的であるかを常に検証していく。</p>	運営組織図 会議一覧 議事録

小項目	チェック項目	評価	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
2-4-2 続き	□学校の組織運営に携わる事務職員の意欲及び資質の向上への取組みを行っているか	5	事業計画に基づき各部署で年度計画を作成し、学校目標達成へ貢献するように意識付けし意欲を向上させている。 毎年、マインドとスキルの双方での資質向上を図るために研修を実施している。	特になし	研修が意欲及び資質の向上に結びついているかを随時検証していく。	会議研修一覧表

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>運営組織として、意思決定は、学校運営に必要な事務、教学組織は、体系化したものとして、運営組織図にて整備している。そこでは、各部署の役割分担、役割が明確化されている。</p> <p>また、組織の構成員およびそれぞれの職務分掌と責任は、明確になっており、目標は具体的に示されている。</p>	<p>運営組織図は、運営組織および意思決定機能を明確に定めたものがあるが、必要に応じて事業目的を達成するためにフレキシブルに変更されることがある。</p>

最終更新日付	平成27年 5月 1日	記載責任者	結城 健二
--------	-------------	-------	-------

2-5 人事・給与制度

小項目	チェック項目	評価	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
2-5-1 人事・給与に関する制度を整備しているか	<input type="checkbox"/> 採用基準・採用手続きについて規程等で明確化し、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 適切な採用広報を行い、必要な人材を確保しているか <input type="checkbox"/> 給与支給等に関する基準・規程を整備し、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 昇任・昇給の基準を規程等で明確化し、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 人事考課制度を規程等で明確化し、適切に運用しているか	5	<p>採用基準・採用手続きは、学園にて裁定されている採用マニュアル等で明確化されている。そこでは、優秀な人材を採用するための募集活動・募集計画が立てられ、実行している。</p> <p>また、人事考課制度、昇進・昇格制度は「目標管理制度」内に明文化され、業績評価システムにより評価されている。ま適宜、見直しおよび整備が図られた、れている。</p> <p>賃金制度は「就業規則」に明文化、かつ整備されている。さらに、組織目標に大きく貢献した場合の表彰制度も規定されている。</p>	特になし	<p>人事考課制度は、運営方針に基づき、業績評価システムにより、評価されている。</p> <p>法律の改正などで必要な場合は、学園本部が、就業規則の見直し作業を進め、整備、拡充し、各学校にて教職員が確認している。</p>	事業計画 就業規則 採用マニュアル （採用基準） 目標管理制度 （人事考課規程） （昇進・昇格制度規程） 就業規則 （賃金制度などの規程、退職金）

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>採用計画と人材育成のための研修は、システムとして確立され、有効に機能している。なお、採用にあたっては、学園本部が中心となり、採用広報や、採用試験を実施している。採用は採用基準の基づき適切に実施している。目標管理制度に基づき、成果に応じた人事や賃金決定が行われている。規定等は本部で作成し学校で確認のうえ運用している。</p>	<p>教職員の人事考課について、数値化できない定性部分について、他部署の管理職を含めて討議し、公正な評価を実施している。</p>

最終更新日付	平成27年 5月 1日	記載責任者	結城 健二
--------	-------------	-------	-------

2-6 意思決定システム

小項目	チェック項目	評価	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
2-6-1 意思決定システムを整備しているか	<input type="checkbox"/> 教務・財務等の事務処理において、意思決定システムを整備しているか <input type="checkbox"/> 意思決定システムにおいて、意思決定の権限等を明確にしているか <input type="checkbox"/> 意思決定システムは、規則・規程等で明確にしているか	5	<p>教務・財務等の事務処理において、意思決定システムが整備されている。</p> <p>組織の権限・役割・要員および意志決定プロセスは、事業計画、運営組織図に記載されている。</p> <p>学園としての最高決定会議は、法人理事会・評議員会で、各校での最高決定会議は運営会議である。</p>	特になし	意思決定システムは、現在、権限が明文化され、規則・規程などで明確化されていると考えている。	事業計画 運営組織図

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>教務・財務等の事務処理において、意思決定システムが整備されている。</p> <p>本件は、事業計画において明文化されており、組織の権限・役割・要員および意志決定プロセスは、事業計画に記載されている。</p> <p>なお、学園としての最高決定会議は、法人理事会・評議員会で、各校での最高決定会議は運営会議である。</p>	<p>運営組織および意思決定機能は明確に定められているが、必要に応じてフレキシブルに変更されることがある。</p>

最終更新日付	平成27年 5月 1日	記載責任者	結城 健二
--------	-------------	-------	-------

2-7 情報システム

小項目	チェック項目	評価	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
2-7-1 情報システム化に取組み、業務の効率化を図っているか	<input type="checkbox"/> 学生に関する情報管理システム、業務処理に関するシステムを構築しているか <input type="checkbox"/> これらシステムを活用し、タイムリーな情報提供、意思決定が行われているか <input type="checkbox"/> 学生指導において、適切に（学生情報管理）システムを活用しているか <input type="checkbox"/> データの更新等を適切に行い、最新の情報を蓄積しているか <input type="checkbox"/> システムのメンテナンス及びセキュリティ管理を適切に行っているか	5	<p>情報管理と運営については情報システムとして、教務・校務・広報活動などの学校業務をまとめた i 5（旧 AS400）システムを導入し運用している。</p> <p>このシステムで学校業務を一元的に管理しており、学生指導でも活用できる。</p> <p>システムのメンテナンス及びセキュリティは学園グループの企業でおこなっている。</p> <p>学校でのシステムへのアクセスは教職員に権限を事務局長決済で業務ごとに権限を付与している。</p> <p>学生の出席確認については i-Pad を導入してリアルタイムでの状況確認ができる体制を導入した。</p>	<p>本システムは、業務システムとして、必要な情報を収集、分析、加工をする際に、非常に効率が良いシステムである。</p> <p>システムから別データにする際の加工には、専門知識が必要であり、管理している企業への依頼が必要であるが、手順は確立しており情報管理の面からも現行で問題はないと考える。</p> <p>学生の出席確認での i-Pad 導入で操作方法や活用方使いやすくしていく必要がある。</p>	システムが、より、業務効率化を図る基盤システムとして稼働しているが、さらに業務効率上がるように、システムチェック、改善提案をしていく必要がある。	i 5（旧 AS400）マニュアル

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>情報システムにおいては学校業務に必要なシステムを構築し、運用ができている。メンテナンスやセキュリティについても学園グループの専門企業が管理している。</p> <p>データの加工については管理先企業に依頼し、即時にはできないが、手順は確立しており、情報管理の面からも現行で問題ないと考える。</p>	<p>i 5（旧 AS400）システムは、学校業務全体で活用している。通常の業務であれば操作は簡易であり、日常業務に欠かせないものとなっている。また、学校からシステムの改善について要望を出せる環境にもある。</p>

最終更新日付	平成27年 5月 1日	記載責任者	結城 健二
--------	-------------	-------	-------

基準 3 教育活動

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>【教員目標】 1. 専門就職100%（学科で取得した知識・技術を活かした仕事に就く） 2. 中途退学者0名（入学した学生の夢の実現支援） 3. 国家資格取得100%（専門就職に必要な資格を必ず取得）</p> <p>この間、右記特記事項に示す通り、3つの教育システムを開発している。さらに下記を推進している。</p> <p>【キャリア教育の推進】 本学では、キャリアロードマップに基づき、キャリア教育をフローで実施している。 ① キャリア形成 …… プレカレッジ・入学前教育 等 ② キャリア設計 …… 導入教育・専門教育・各種行事・実習・卒業研究 等 ③ キャリア開発 …… 進学・同窓会・学会・日本の福祉現場力を高める研究大会 等</p> <p>【パーソナルポートフォリオ】 平成22年度より、キャリア教育の推進と共に、全学部全学科で実施している。 キャリア教育の一貫した流れの中で、学生の自己肯定感を高め、自分に自信をつけさせるツールとして活用している。</p> <p>【学内の人材交流（共育協同）システム】 地域の業界（福祉施設、医療機関、保育園）と強固なネットワークを構築し、福祉・医療・保育における教育カリキュラムの構築と人材交流を活発にすることで、学生の学習意欲向上を図っていくことを目的に実施。今後も継続を考えているが、学内の対象者と関わる教育コンテンツとの発展との調整を検討していく。</p>	<p>本学では、5カ年計画での目標設定を以下のように定めている。これは、本学の教育システムに対する顧客のニーズを表す指標となっている。</p> <p>また、教員が一丸となって、この目標の達成のために全力を尽くしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中途退学者0 ・ 学校説明会参加者からの出席率70% ・ 卒業1年後の離職職率0% <p>本目標の達成のために、何をすべきなのかを常に考え、毎年の事業計画で運営方針、実行計画を策定している。</p> <p>地域の業界との強固なネットワークづくりと教育カリキュラムへの意見の反映は継続していくが、教育コンテンツとしては学生への授業での教育効果を鑑み「こども教室」「熟年者ふれあいサロン」及び今年度計画している「相談事業所」を重点化していく。</p>	<p>【滋慶学園の3つの教育システム】</p> <p>1. PCP 教育システム <small>(P…Pre College、C…College、P…Post College) (※)</small> <small>入学前から卒業後までの一貫した人材育成のためのシステム。入学前に自分の夢や将来の仕事を見だし（自己発見）、在学中にその夢の実現に向けて変身していき（自己変革）、そして卒業後あこがれの職場でプロとしての自分を完成させていく（自己実現）。そうしたフローでのプロセス全体を総じて呼ぶ。</small></p> <p>2. LT教育システム(L…look、T…try、L…listen、T…think) <small>LT教育システムは「実学教育」を建学の理念に掲げ、卒業後に本当に役立つ人材養成のために見つけた「学習動機付け」と「自立学習」にポイントを置いた本校独自の教育の方法論のことである。</small> <small>① 将来への目的を感じさせる</small> <small>② 目的意識を現場でふるいにかける</small> <small>③ 問題意識を持って聞く→知識の有用性を実感→自発的学習のきっかけ</small> <small>④ 自分なりのテーマを絞る→問題点を絞れば50%は問題解決したことである→自分の頭で考える</small> <small>⑤ 自立学習の総仕上げとグループワークの実践的学習</small> <small>⑥ 完全に職業人(対人援助職)に意識を切り換えている</small></p> <p>3. MMPプログラム(M…Motivation、M…Mission、P…Professional) <small>自立したプロの職業人として業界で活躍するために必要な能力である「モチベーション(動機づけ)」「ミッション(使命感)」「プロフェッショナル(職業的な知恵)」という3つの能力を修得する教育プログラムで構成されている。</small> <small>①モチベーション(動機づけ)プログラム</small> <small>～適性を見つけ、目的意識を育てるプログラム～</small> <small>自分の適性を把握し、「目的意識」をもって学習に取り組む姿勢を身につけ、学習に対する強いモチベーション(動機づけ)を維持できるようにする。</small> <small>さらに、「教わる」という受け身の考えではなく、自分から「学びとる」という姿勢や、仲間との討議やグループワークを通じて問題解決するといった「自立学習」の習慣を身につけ、学習効果を高めるプログラム。</small> <small>②ミッション(使命感)プログラム</small> <small>～そのプロに必要な態度、思考、倫理とそれらの基本となる知識を身につけるプログラム～</small> <small>このプログラムでは専門職としての「使命感」を育てるために、プロの職業人に必要な態度、考え方、倫理観、そしてそれらの基本となる知識を学ぶ。それぞれの専門職をとりまく疑問や課題について、学生が目指す専門職の立場から考えを深めていくプログラム。</small> <small>③プロフェッショナル(職業的な知恵)プログラム</small> <small>～その仕事に必要な知識、技術、資格及びそれを現場で応用し役立てる力を育てるプログラム～</small> <small>プロに必要な専門的な知識や技術、資格を身につけるだけでなく、現場の体験から自分なりに修得した、現場で応用し役立てる力(知恵)を育てるプログラム。</small></p>

最終更新日付	平成27年 5月 1日	記載責任者	結城 健二
--------	-------------	-------	-------

3-8 目標の設定

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課 題	今後の改善方策	参照資料
3-8-1 理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか	<input type="checkbox"/> 教育課程の編成方針、実施方針を文書化するなど明確に定めているか <input type="checkbox"/> 職業教育に関する方針を定めているか	5	各学部・学科の目標及び育成人材像、カリキュラムは、毎年学部にて議論が行われ、教育指導要領・学生便覧に明記されている。	特になし	常に、業界の人材ニーズと学生状況を把握したうえで、変化に対し迅速に対応して、今後も養成目的および教育目標の見直しをおこなっていく。	教育指導要領 学生便覧
3-8-2 学科毎の修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか	<input type="checkbox"/> 学科毎に目標とする教育到達レベルを明示しているか <input type="checkbox"/> 教育到達レベルは、理念等に適合しているか <input type="checkbox"/> 資格・免許の取得を目指す学科において、取得の意義及び取得指導・支援体制を明確にしているか <input type="checkbox"/> 資格・免許取得を教育到達レベルとしている学科では、取得指導・支援体制を整備しているか	5	卒業時に到達すべき目標として「教育目標」を各学科で定義し、教育指導要領、学生便覧に記載している。 国家試験合格が必要な学科はその水準にあった教育到達レベルが設定されており、指導・支援が充分におこなえる人的およびシステムでの体制を確立している。	国家試験合格率は高い水準にあるが、学生全員が合格できるように、学生の個性も考慮した効果的な支援方法の改善が常に必要である。	教育到達レベルに満たない学生に対する、きめ細やかなフォローアップ体制が必要で、少人数指導、勉強会の開催など何が効果的かを立案・検証していく。	教育指導要領 学生便覧

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
各学科で「教育目標～卒業時に到達すべき水準」「養成目的～専門分野に就職後に到達すべき水準」を定め、明文化している。カリキュラムはそれを踏まえて構築され、国家試験合格が必要な学科は一定の水準に達しているが、全員合格するための取り組みを考え、実施していく必要がある。	「教育目標」「養成目的」については業界のニーズ等を調査し、学習到達レベルや求められる人材像が適切であるかを毎年、カリキュラムを構築する際に検討、討議し、必要に応じて改善している。

最終更新日付

平成27年 5月 1日

記載責任者

結城 健二

3-9 教育方法・評価等

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課 題	今後の改善方策	参照資料
3-9-1 教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか	<input type="checkbox"/> 教育課程を編成する体制は、規程等で明確にしているか <input type="checkbox"/> 議事録を作成するなど教育課程の編成過程を明確にしているか <input type="checkbox"/> 授業科目の開設において、専門科目、一般科目を適切に配分しているか <input type="checkbox"/> 授業科目の開設において、必修科目、選択科目を適切に配分しているか <input type="checkbox"/> 修了に係る授業時数、単位数を明示しているか <input type="checkbox"/> 授業科目の目標に照らし、適切な教育内容を提供しているか <input type="checkbox"/> 授業科目の目標に照らし、講義・演習・実習等、適切な授業形態を選択しているか <input type="checkbox"/> 授業科目の目標に照らし、授業内容・授業方法を工夫するなど学習指導は充実しているか <input type="checkbox"/> 職業実践教育の視点で、授業科目内容に応じ、講義・演習・実習等を適切に配分しているか	5	<p>本学のカリキュラムは教育課程編成委員会での意見を踏まえ、カリキュラムプレゼンにて適正であるかを協議している。</p> <p>専門職業人を養成することから全ての授業科目は目指す職業・資格に結びついていものである。そのなかで各学科にて科目分類している。ほとんどの科目は必須であるが専攻等で必須選択を取り入れている。選択科目の数は少ない。授業時間数および単位数は教育指導要領、学生便覧に明記している。</p> <p>講義・演習・実習の授業形態は適切におこなわれている。</p> <p>また授業内容は学生理解が図りやすいように常に改善している。検証は出席率や授業アンケートを用いている。</p> <p>なお、厚生労働省の指定養成施設である学科については各資格の指定規則、指導要領を遵守している。</p>	<p>教育課程を編成するプロセスは確立している。</p> <p>実際の授業においては出席率や授業アンケートで科目ごとの差が出ている。特に講義形式の科目において授業理解度の向上のために学生満足度の高い内容を考えていく必要がある。</p> <p>また、今後は教育課程編成委員会からの意見をこれまで以上に取り入れた実践的なカリキュラムを作成していく必要がある。</p>	<p>業界のニーズを毎年調査してカリキュラムに反映していく方針をとっているが、今後は教育課程編成委員会を通じて、一段と業界の意見を取り入れたカリキュラム作成をおこなっていく。</p>	<p>教育指導要領 学生便覧 シラバス コマシラバス</p>

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
3-9-1 続き	<input type="checkbox"/> 職業実践教育の視点で教育内容・教育方法・教材等工夫しているか <input type="checkbox"/> 単位制の学科において、履修科目の登録について適切な指導を行っているか <input type="checkbox"/> 授業科目について、授業計画（シラバス・コマシラバス）を作成しているかを <input type="checkbox"/> 教育課程は定期的に見直し改定を行っているか	5	<p>教育内容や方法は各科目で工夫している。効果の指標として出席率や小テストの得点がある。</p> <p>シラバスの作成にとどまらず授業理解を深めるため毎回の授業でシラバスをより詳細としたコマシラバスを作成・配布している。</p> <p>教育課程については毎年見直しが必要かを協議している。</p>	上記に同じ	上記に同じ	教育指導要領 シラバス コマシラバス
3-9-2 教育課程について、外部の意見を反映しているか	<input type="checkbox"/> 教育課程の編成及び改定において、在校生・卒業生の意見聴取や評価を行っているか <input type="checkbox"/> 教育課程の編成及び改定において、関連する業界・機関等の意見聴取や評価を行っているか <input type="checkbox"/> 職業実践教育の効果について、卒業生・就職先等の意見聴取や評価を行っているか	4	<p>教育課程編成委員会を各分野で開催している。毎年カリキュラムの検討を行う際、厚生労働省及び業界の動向を調査している。実習巡回時等も意見を聞ける場と考えている。</p> <p>在校生の意見は担任等の教職員が日々の関わりのなかで聴取している。また、授業アンケートを実施している。</p>	<p>厚生労働省指定の養成施設でかつ修業年限や夜間等で時間の制限がある学科について意見の反映方法を考えていく必要がある。</p>	<p>教育課程編成委員会をより一層重視し活用していくことでカリキュラムの改善を図っていく。</p>	教育課程編成委員会議事録
3-9-3 キャリア教育を実施しているか	<input type="checkbox"/> キャリア教育の実施にあたって、意義・指導方法等に関する方針を定めているか <input type="checkbox"/> キャリア教育を行うための教育内容・教育方法・教材等について工夫しているか	4	<p>文部科学省中央審議会において、平成 21 年 7 月 30 日に「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育のあり方について」と題して、審議経過報告が発表されている。</p> <p>本学では、キャリア教育の視点に立ち、社会・職業との関わりを重視した教育の改</p>	<p>キャリア教育を行うために、入学前教育、パーソナルポートフォリオの作成、導入研修といったプログラムを設定している。キャリア教育は在学中だけではなく卒業後も実施していくものと考えており、この点の強化が課題である。</p>	<p>学校関係者評価を中心にキャリア教育についての意見を取り入れ、また、客観的な評価基準とする。</p>	学生便覧 シラバス 教育指導要領 卒業生アンケート パーソナルポートフォリオ

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
3-9-3 続き	□キャリア教育の効果について卒業生・就職先等の意見聴取や評価を行っているか		善と充実を図っており、本学園にてキャリアロードマップを作成し、キャリア教育の視点に立ったカリキュラム・教育方法に活用している。			
3-9-4 授業評価を実施しているか	□授業評価を実施する体制を整備しているか □学生に対するアンケート等の実施など、授業評価を行っているか □授業評価の実施において、関連業界等との協力体制はあるか □教員にフィードバックする等、授業評価結果を授業改善に活用しているか	4	学生による授業評価を授業に反映させるため、年に2回アンケートを実施している（設問 16 問・各項目 5 段階評定） アンケートの結果は、データベース化され、授業担当者へのフィードバックし授業内容の改善を図っている。また、カリキュラム変更の参考資料としている。 結果は学科だけではなく学校全体としても教務部長主導で把握している。	現在、主に、講師会議、講師面談時に使用している。 今後は、本資料を経年分析し、通常授業における教授力及び D.O との関連性、国家試験対策における講師教授力向上に役立てる能力向上を一層図りたい。	評価が低い科目については担当講師へのフィードバックにとどまらず、必要であれば実際の授業を聴取したうえでの講師への具体的なアドバイスも必要と考えている。また、専任教員の研修は実施しているが必要に応じて非常勤講師への研修も考えていきたい。	授業アンケート

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
教育カリキュラムの編成は、教育理念及び、本学の 3 つの教育システムによって体系的な形を保っている。また厚生労働省の規定に基づき、構成されている。本学は、それにオリジナルカリキュラムとして学内施設を活用することで、業界に求められる人材の養成を強化している。また、キャリア教育は、入学前教育にはじまり、学習ポートフォリオ、オリエンテーション、導入研修といった細やかな流れにて運用がされている。さらに、環境の変化に伴う業界ニーズの変化を反映し、必要に応じて定期的に見直し、変更を図っている。	教育課程編成委員会や学校関係者評価で業界・卒業生・地域等の意見を積極的に取り入れていく方針である。 充実したカリキュラムでも鍵となるのは授業力である。この点は授業内容や手法の見直しと教員の資質向上の 2 つの面で常に改善を図っていく方向である。

最終更新日付	平成 27 年 5 月 1 日	記載責任者	結城 健二
--------	-----------------	-------	-------

3-10 成績評価・単位認定等

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
3-10-1 成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか	<input type="checkbox"/> 成績評価の基準について、学則等に規定するなど明確にし、かつ、学生等に明示しているか <input type="checkbox"/> 成績評価の基準を適切に運用するため、会議等を開くなど客観性・統一性の確保に取り組んでいるか <input type="checkbox"/> 入学前の履修、他の教育機関の履修の認定について、学則等に規定し、適切に運用しているか	5	成績評価・単位認定基準は、教育指導要領および学生便覧に明示しており、教員、非常勤講師は基準に従って成績評価をしている。 学内で開講する科目は小テストと定期試験の2つで評価している。 また、成績評価基準は実習科目において評価の客観性・統一性の確保が難しくなるが、担当教員のみでなく複数の教員で確認し評価し、公正さを担保している。	学内で開講する科目は毎回の授業後に実施する症テストの合計で40%、定期試験で60%の配分で成績評価をおこなっている。 毎日の授業内容理解において効果的な手法であるが、これを定期試験、最終的には国家試験に結びつける有効な方法を一層検討する余地がある。 また、小テストの得点が低い科目についての授業方法を考える必要がある。	小テストの得点が低い科目については、担当講師の授業力や授業方法について早い段階での対処をおこなっていく。	教育指導要領
3-10-2 作品及び技術等の発表における成果を把握しているか	<input type="checkbox"/> 在校生のコンテスト参加における受賞状況、研究業績等を把握しているか	4	卒業研究発表会、日本の福祉現場力を高める研究大会での発表を学生の学びの集大成として捉えている。こども保育福祉科においては授業内で発表機会がある。	学修成果を学生が実感できる場をつくることを検討していく必要がある。	学内施設（熟年者ふれあいサロン等）や地域の施設等と連携したカリキュラムを構築し、そのなかで機会を増やしていくことが考えられる。	教育指導要領

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
成績評価と単位認定の基準は、学則はもとより、教育指導要領および学生便覧にしっかり明記されている。また、基準は、職員や講師、学生に周知徹底されている。またそれらに基づき学生指導支援にあたっている。 また、小テストを導入し細かく効果的な独自の成績評価基準を確立している。	卒業研究発表会は職業人養成の学科ならではの現場での学びを基にした研究報告を実施し、学びの集大成としている。毎年2月に開催されている「日本の福祉現場力を高める研究大会」にも代表学生の発表機会がある。

最終更新日付

平成27年 5月 1日

記載責任者

結城 健二

3-11 資格・免許取得の指導体制

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
3-11-1 目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置づけているか	<input type="checkbox"/> 取得目標としている資格・免許の内容・取得の意義について明確にしているか <input type="checkbox"/> 資格・免許の取得に関連する授業科目、特別講座の開設等について明確にしているか	5	取得目標とする資格は、教育指導要領ならびに学生便覧において、カリキュラム上に明示しており、取得意義についても明確に示し、また、国家試験対策授業も設定している。	国家試験に全員合格できるため、指定科目の授業内容の一層の向上と国家試験対策授業の時間数・内容の検討を随時おこなっていく必要がある。	卒業時には、国家資格に合格することが、希望する職種への就職に繋がると考えている。 国家試験全員合格をさせる必要があるため、毎年、カリキュラムの構築に努めている。	教育指導要領 学生便覧 東京福祉専門学校HP
3-11-2 資格・免許取得の指導体制はあるか	<input type="checkbox"/> 資格・免許の取得について、指導体制を整備しているか <input type="checkbox"/> 不合格者及び卒後の指導体制を整備しているか	4	資格取得をサポートするために、学生がスムーズに学習を進めることのできるカリキュラムとなっている。さらに、学生に、学習ポートフォリオを作成させ、国家試験対策授業に反映している。 不合格者への支援については学科により実施内容に差がある。	国家試験不合格者及び卒後の指導として卒後教育プログラムに取り組んでいるが学科によっては実施内容や回数等を再検討する必要がある。卒業生の状態把握には課題がある。	可能であれば、週1回程度の国家試験対策授業、直前期の集中特訓（国家試験対策講座）への出席を促したいが、仕事との両立が非常に困難であるとする。	教育指導要領 学年暦

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
目標とする資格・取得できる資格については、教育指導要領ならびに学生便覧に明示してある。また、合格実績・合格率（全国平均）については、本校HPに掲載されている。 卒業時に国家資格を受験取得する学科である作業療法士・社会福祉士・精神保健福祉士養成学科では、1年時から段階的な受験対策を行っている。また、卒業時に国家資格が付与される介護福祉士養成各学科・こども保育福祉科においては、必要な科目を全て履修している。	目標とする資格は、厚生労働省管轄の国家試験資格であり、カリキュラム上に明確に定められている。国家試験全員合格を目指している。 万が一、不合格になってしまった学生のためのサポートとして、各学科において、卒後教育プログラムが形成されている。 介護福祉士においては現在、学生は国家試験を受験する必要はないが、将来は国家試験が必須となる可能性もあることから以前から、学習の集大成を目的として国家試験レベルの対策授業を実施している。

最終更新日付	平成27年 5月 1日	記載責任者	結城 健二
--------	-------------	-------	-------

3-12 教員・教員組織

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
3-12-1 資格・要件を備えた教員を確保しているか	<input type="checkbox"/> 授業科目を担当するため、教員に求める能力・資質等を明確にしているか <input type="checkbox"/> 授業科目を担当するため、教員に求める必要な資格等を明示し、確認しているか <input type="checkbox"/> 教員の知識・技術・技能レベルは、関連業界等のレベルに適合しているか <input type="checkbox"/> 教員採用等人材確保において、関連業界等との連携をしているか <input type="checkbox"/> 教員の採用計画・配置計画を定めているか <input type="checkbox"/> 専任・兼任（非常勤）、年齢構成、男女比など教員構成を明示しているか <input type="checkbox"/> 教員の募集、採用手続、昇格措置等について規程等で明確に定めているか <input type="checkbox"/> 教員一人当たりの授業時数、学生数等を把握しているか	4	<p>専修学校専門課程の教員要件に該当する教員を配置している。</p> <p>厚生労働省指定の養成施設の学科については法令で定められている要件を遵守して教員を配置している。</p> <p>採用においては上記の基準のなかで、現場経験が豊富な者を意図的に採用しており業界レベルに充分対応していると考ええる。</p> <p>教員の採用については、学園にて採用マニュアルに基づいている。</p> <p>学校の状況に応じて必要な専任教員を確保するとともに、非常勤教員は採用マニュアルに基づき学校として採用している。</p> <p>なお、採用時には履歴書以外に資格登録証や学位記などの提出を求めている。</p> <p>教員一人当たりの授業時間数については毎年、時間割作成時に把握し、過剰な時間数とならないように配慮している。</p>	<p>教員採用など人材確保において、学校と関連業界との連携を一層図り、人材交流システムを進めているが、効果はまだ充分に出ているとは言えない。</p> <p>厚生労働省指定科目の一部において資格要件が難しい科目があり、現状は対応できているが業界以外にも教員確保のネットワークを構築していく必要がある。</p>	<p>教員確保については次の施策を考えている。</p> <p>①関連業界との連携システムを確立し、人材交流をもとにした現場力が高い教員の確保</p> <p>②卒業生教員の採用増</p> <p>③学園グループのネットワークを活かした専門分野の教員確保</p>	申請資料 法令集

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
3-12-2 教員の資質向上への取組みを行っているか	<input type="checkbox"/> 教員の専門性、教授力を把握・評価しているか <input type="checkbox"/> 教員の資質向上のための研修計画を定め、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 関連業界等との連携による教員の研修・研究に取組んでいるか <input type="checkbox"/> 教員の研究活動・自己啓発への支援など教員のキャリア開発を支援しているか	4	<p>教員の専門性向上のための数々の研修が設定されている。教務研修・専任研修を実施し、教員の専門性を向上させる研修を行っている。また教員の研究活動・自己啓発への支援は、可能な限り推進している。また、新任講師、授業アンケート時における課題講師において、授業見学及びフィードバックを行っている。</p>	<p>専任教員に対する研修は年間の研修計画を作成して実施しているが、非常勤教員に対しては講師会議内にて実施し、教員の資質向上を行っている。しかし非常勤講師の全体研修としては年2回程度と少ない。取り組みの強化を図る必要がある。</p>	<p>非常勤講師については時間的な制約があり、多くの研修会の設定は難しい。しかし、少人数での科目連絡会や専任教員の授業見学を実施した指導を取り入れることで対応できると考える。</p>	教務研修計画書
3-12-3 教員の組織体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 分野毎に必要な教員体制を整備しているか <input type="checkbox"/> 教員組織における業務分担・責任体制は、規程等で明確に定めているか <input type="checkbox"/> 学科毎に授業科目担当教員間で連携・協力体制を構築しているか <input type="checkbox"/> 授業内容・教育方法の改善に関する組織的な取組があるか <input type="checkbox"/> 専任・兼任（非常勤）教員間の連携・協力体制を構築しているか	5	<p>分野毎に必要な教員体制は質および量とともに整備されている。学部長（学科長）を責任者として教育における業務分担・責任体制は明確になっている。最終的には教務部長が全体を統括している。</p> <p>授業内容・教育方法については研修を主体に常に改善を図っている。</p> <p>専任・非常勤教員は学生状況について常に情報共有をおこなっており、随時、科目連絡会を開催している。</p>	<p>非常勤教員においては専任との連携において個人差が出てくる。このため常に専任教員はコミュニケーションを密にとることを念頭におく必要がある。</p>	<p>特に、国家試験学科は、科目連絡会を実施し、カリキュラムの積み上げ方、同内容の項目の指導における連携を図ることが何よりも大切であると考ええる。</p>	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学生の育成目標を達成するために、教員がその分野のスペシャリストであること、また、同時に指定要件を満たしていることが必要である。教員確保について問題はないが、教育力の一層の向上を図るため、業界との連携等を考えていく必要がある。その際には非常勤教員との連携体制の強化を図っていく必要がある。</p>	<p>本校の卒業生を専任教員として採用する機会が増えている。卒業後の現場経験を経て、後輩の教育に携わることは教員、学生双方にメリットが大きい。介護福祉士の卒業生が多いが、社会福祉士、精神保健福祉士、保育士、作業療法士の卒業生も採用できている。</p>

最終更新日付	平成27年 5月 1日	記載責任者	結城 健二
--------	-------------	-------	-------

基準 4 学修成果

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>【就職】 就職率 100% 就職者率 95% 専門職就職率 98%</p> <p>結婚・出産によるもの、国家試験合格後に就職をしたいと考えているモラトリアムの学生がでたことが就職者率 100%とならなかった要因である。</p> <p>学生にはキャリアセンターと担任が連携した就職支援を実施して就職希望者は学んだ知識・技術および取得した資格が活用できる分野に殆どが就職できた。</p> <p>【国家試験】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●社会福祉士（平成 26 年度全国平均合格率 27.0 %） <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉士科 卒業年次生合格率 43.3% ・社会福祉士一般養成科 卒業年次生合格率 87.2%（参考） 附帯教育 ・社会福祉士一般養成通信課程 卒業年次合格率 58.0% ・社会福祉士短期養成通信課程 卒業年次合格率 44.1% ●精神保健福祉士（平成 26 年度全国平均合格率 61.3%） <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉士科 卒業年次生合格率 70.0% ・精神保健福祉士一般養成科 卒業年次生合格率 75.7% ●作業療法士（平成 26 年度全国平均合格率 77.5%） <ul style="list-style-type: none"> ・作業療法士科（昼間課程） 卒業年次生合格率 71.4% ・作業療法士科（夜間課程） 卒業年次生合格率 77.8% <p>社会福祉士、精神保健福祉士については全国平均を大きく超える合格率であったが、作業療法士については全国平均並みであった。</p>	<p>就職希望者が就職できるシステムは確立している。学生の生活歴や生活背景は複雑になってきており、個別支援に力を入れなければならない学生数は増えているが、対応する体制はできている。</p> <p>今後、卒業する学生が全員就職する「就職者率」を重視していく。そのためにはフローでのキャリア教育と学校の人的資源を幅広くかつ活用していく必要がある。</p> <p>国家試験合格率においては毎年、結果を検証し、次年度の合格率が一層向上するように授業内容や教授法、個別支援のあり方等について方策を立てている。</p> <p>社会福祉士および精神保健福祉士については一般養成課程については毎年高い合格率を出している。4 年制課程の社会福祉士科について、年々合格率は向上しているが、1 年次からのフロー教育で卒業年次だけでなく、全体のカリキュラムを見直して合格率向上を図っていくもの。</p> <p>作業療法士については、昼間課程では高校新卒が多く、3 年間で合格レベルに達するように、授業内容や個別支援のあり方を再検討していく。</p>	<p>就職 求人状況は好調であり、業界ニーズは非常に高い。そのなかで就職希望者の就職（就職率）の 100%は当然であり、卒業生全員に対する就職（就職者率）の一層の向上を図っていく。 平成 26 年度の就職者率は 100%、就職者率は 95%である。就職者率は前年比 2%向上した。 なお、就職先はほぼ全員が養成目的に合致したものである。</p> <p>国家資格 学校での合格率向上の取り組みだけでなく、学園グループの資源を活用している。具体的には学園グループの国家試験対策センターと連携をとり、前年度結果の分析、今年度の対策が適切であるかを検証している。</p> <p>社会福祉士科については平成 27 年度よりカリキュラムの一部を変更した。</p> <p>作業療法士科についても夜間課程において同じく平成 27 年度からのカリキュラムを教育効果が高まるように大きく改定した。昼間課程においても今後、改定を予定している。</p>

最終更新日付

平成 27 年 5 月 1 日

記載責任者

結城 健二

4-13 就職率

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
4-13-1 就職率の向上が図られているか	<input type="checkbox"/> 就職率に関する目標設定はあるか <input type="checkbox"/> 学生の就職活動を把握しているか <input type="checkbox"/> 専門分野と関連する業界等への就職状況を把握しているか <input type="checkbox"/> 関連する企業等と共催で「就職セミナー」を行うなど、就職に関し関連業界等と連携しているか <input type="checkbox"/> 就職率等のデータについて適切に管理しているか	5	<p>各学科とキャリアセンターが協議して学科毎の就職目標を設定し、運営会議で決定している。</p> <p>卒業年次担任とキャリアセンターの担当が学生の就職活動を個人別に把握し、適切な就職支援・指導を実施し内定に繋げている。</p> <p>学部ごとに業界模擬面接会を開催し、業界の採用担当者が学生と面談するセミナーを開催していたが今後、内容を検討していく。</p> <p>データについてはデータ管理をおこない、就職先については最終的に情報システムに入力している。</p>	<p>学生の支援・指導体制は確立し、運用できている。また、求人については充分すぎるほど確保しているが、今後は学生の希望が多い病院のMSW、PSWを多く確保していく必要がある。</p> <p>学生の一部にはコミュニケーション力の不足等により採用試験になかなか受からない学生がいるのも現実である。また、精神的な疾患から就職が難しい学生も出てきている。</p> <p>就職希望の学生が就職する「就職率」ではなく在籍する学生が就職する「就職者率」を100%に近づけることが必要である。</p>	<p>卒業生が希望する先に全員就職できるように、これまでの支援・指導を徹底していくことは勿論、就職が難しい学生についてはより細かな対応が必要である。ケースによってはカウンセラーなどの協力を得る場合もあり、教員の連携体制の強化を図っていく。</p> <p>これまで各学部で実施していた業界模擬面接会についてはこれまでの効果を検証し、同様の内容を実施するのか、また、授業等に業界の方に入ってもらう方が効果的かを検討し、実施していく。</p>	卒業生就職先 業界模擬面接会企画書

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
就職に関する目標設定は毎年おこなっており、就職率だけでなく就職者率を重視している。学生の就職活動状況はキャリアセンターと担任が共同で把握し、個別支援および業界模擬面接会を実施している。これまでの就職に関するデータも管理している。	学生の多様化（生活背景、コミュニケーション力、年齢等）に応じて就職支援のあり方を随時、検証し、方策をたてている。

4-14 資格・免許の取得率

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
4-14-1 資格・免許の取得率の向上が図られているか	<input type="checkbox"/> 資格・免許取得率に関する目標設定はあるか <input type="checkbox"/> 特別講座、セミナーの開講等授業を補完する学習支援の取組はあるか <input type="checkbox"/> 合格実績、合格率、全国水準との比較など行っているか <input type="checkbox"/> 指導方法と合格実績との関連性を確認し、指導方法の改善を行っているか	4	<p>国家資格取得は、卒業と同時に取得できるものと、在学中に受験をするものとに分けられる。前者は、介護福祉士・保育士であり、後者は社会福祉士、精神保健福祉士、作業療法士である。</p> <p>受験が必要な資格の養成学科は毎年、合格率の目標設定をおこなない、運営会議で承認している。合格率については全国平均などの数値を確認して本校との差異を比較している。</p> <p>カリキュラム編成から資格取得率の向上が図られるような工夫をしている。それ以外でも担任、専任を中心に個別指導を必要に応じて実施している。</p>	<p>国家試験合格率は社会福祉士、精神保健福祉士においては養成校として全体的に高い実績を出しているが、受験者全員が合格できるように支援体制や支援方法、カリキュラム等の改善を引き続き実施していく必要がある。</p> <p>作業療法士については昨年度は全国平均レベルであり、合格率の向上が課題である。</p>	<p>国家試験全員合格に向けて、カリキュラム改善の検討、学生個々の状況を鑑みた個別支援の徹底を実施していく。</p> <p>特に作業療法士についてはカリキュラムの見直しを含めて改善を図っていく方針である。</p>	事業計画

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
資格取得に対しては、各学科年度当初に目標設定をおこなっている。なお、国家試験に対しては合格率 100%を目指している。そのために現行の支援体制について常に見直し、改善できる体制ができている。カリキュラムについても適宜見直している。作業療法士に関してはカリキュラムの見直しを含めて合格率向上を図っている。	社会福祉士、精神保健福祉士については全国平均と比較してかなり高い合格率実績を毎年計上している。

最終更新日付

平成27年 5月 1日

記載責任者

結城 健二

4-15 卒業生の社会的評価

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
4-15-1 卒業生の社会的評価を把握しているか	<input type="checkbox"/> 卒業生の就職先の企業・施設・機関等を訪問するなどして卒後の実態を調査等で把握しているか <input type="checkbox"/> 卒業生のコンテスト参加における受賞状況、研究業績等を把握しているか	3	<p>卒業生・在校生の活躍は、キャリアセンターの業界訪問、学科担当者の実習巡回などにより把握している。</p> <p>また、卒業後すぐの卒業生については同窓会でも卒業後の実態を調査している他、卒業後1年以内に離職したかの調査を実施している。</p> <p>就職してもすぐに辞めない学生を輩出することが業界からの信頼に繋がると考えており、学校の重点項目となっている。</p>	現状の取り組みだけでは、卒業生の動向を十分に把握できているとは言えず、さらなるネットワークの構築に向けて取り組んでいる。卒業生の人数が多いのでシステムのデータ更新が十分にできていない。	<p>多数の卒業生が福祉・医療・保育の現場で活躍し、施設長となっているケースも見られる。</p> <p>このことを十分に把握するためにITを活用してネットワークを築くことを検討している。</p> <p>これからはSNSの活用も考えていく必要があり検討していく。</p> <p>また、卒業生がすぐに離職しないように同窓会等を通じて卒業後教育の充実を考えている。</p>	学生紹介記事 卒業生紹介記事 ボランティア受入れ施設会報

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>業界訪問、実習先訪問、同窓会、離職率調査等で卒業生の実態把握をおこなっているが、卒業生の人数が多く、十分な把握ができていない状態には至っていないと考える。</p> <p>就職しても辞めない卒業生を輩出することが社会的評価に繋がると考えており、卒業後1年以内の離職率を毎年調査し、卒業後教育の一環として同窓会等のプログラムで働くことの重要性を取り入れている。</p>	<p>卒業後1年以内の離職率は2%弱であり前年から比べて1%程度改善した。福祉・医療・保育分野の離職率としては非常に低い。一層低減させるために、キャリア教育、PCP教育の観点から在学中の取り組みに加え、卒業後には同窓会では効果のあるプログラムを各学部で取り入れている。</p>

最終更新日付	平成27年 5月 1日	記載責任者	結城 健二
--------	-------------	-------	-------

基準 5 学生支援

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>本学の支援の視点の柱は、各学科で定義している「教育目標」（卒業時に到達すべき水準）と「養成目的」（卒業後に目指す水準）の到達に必要な知識・技術・マインド・必要な国家資格の取得に適切であるかがポイントとなる。</p> <p>学生支援は在学中のみではなく、入学前→在学中→卒業後を視野に入れている。</p> <p>また、授業や実習などの教育での支援だけでなく、心理面や生活面での支援も重要となってきている。</p> <p>教育システムや設備だけではなく、全ての教職員がカウンセリングスキルとカウンセリングマインドをもって学生支援をおこなうことが大切であり、実践している。</p> <p>【健康管理・維持】 心身の健康管理・維持は学生生活をおこなう上での必須となるものである。学園グループが運営する慶生会クリニックは内科と歯科を設置し、学生であれば、診察料は無料となっている。学内にはカウンセラーを配置し、学生のメンタルサポートをおこなっている。</p> <p>【生活面での支援】 学生サービスセンターでは、学費や奨学金などの金銭面で学生の支援をおこなっている。高校新卒以外の入学生割合が5割を超えており、相談ニーズは高くなっている。</p> <p>学園の関連会社は学生寮を運営しており、地方出身の学生の安全と健康のサポートの一環となっている。</p>	<p>学生支援については教務部だけではなく、キャリアセンター（就職）、学生サービスセンター（学費、奨学金等）、学生相談室（メンタルサポート）の部署が学生支援をおこなっている。</p> <p>各部署は専門的な知識等をもって学生対応をおこなっているが、部署単独でおこなうのではなく常に教務部（担任、学部長等）との連携を心がけている。学園の考え方であるサッカー型組織としての対応である。</p> <p>また、学園グループとして医療機関（クリニック）や学生寮を運営しており、このことも学生支援に役立っている。</p> <p>現在、学校として中途退学の防止に全力を挙げて取り組んでいる。上記を活用して取り組んでいくなかで次の2項目を重視していく。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 担任力（資源を活用する力、問題解決力、計画的なクラス運営力）の向上 ② 決断するマネジメントシステム（早期に問題に対応し対応・対策を決断する）の徹底 <p>学校全体としては昨年度より各担任がクラス事業計画の作成と推進をおこなっている。年間行事を踏まえて1年間どのようにクラス運営を計画的に実施していくかを明確にしていくこの方針を本年度は徹底し、退学率の減少と学習効果の向上を図っていく。</p>	<p>学生対応は年々難しくなっている。</p> <p>社会環境や家庭環境から「学習習慣が乏しい」「精神的な不安や疾患をもっている」「社会常識が希薄」「コミュニケーション力が乏しい」などの対応が難しい学生が増えている。</p> <p>また、社会人対象の学科や夜間課程があることから新入生の6割弱は高校新卒以外の学生が占めている。</p> <p>経済面からは家庭の経済状況が厳しい学生が多く、母子家庭の世帯も多い。</p> <p>奨学金や修学資金の利用者は入学生のうち3分の1を占めている。教育ローンも含めると家計が厳しい家庭は更に多いと推察される。</p> <p>このような環境下にあるが、学校としては入学した学生全員が退学せず、専門職として就職する支援を実施していく方針である。</p> <p>これを達成するために各担任がクラスの事業計画を作成し、方策を実施していくことを昨年度から実施している。</p>

最終更新日付

平成27年 5月 1日

記載責任者

結城 健二

5-16 就職等進路

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
5-16-1 就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 就職など進路支援のための組織体制を整備しているか <input type="checkbox"/> 担任教員と就職部門の連携など学内における連携体制を整備しているか <input type="checkbox"/> 学生の就職活動の状況を学内で共有しているか <input type="checkbox"/> 関連する業界等と就職に関する連携体制を構築しているか <input type="checkbox"/> 就職説明会等を開催しているか <input type="checkbox"/> 履歴書の書き方、面接の受け方など具体的な就職指導に関するセミナー・講座を開講しているか <input type="checkbox"/> 就職に関する個別の相談に適切に応じているか	5	<p>就職支援はキャリアセンターが主導となって実施して体制は整備されている。</p> <p>キャリアセンターは担任と連携して個別支援を実施している。日々の関わりだけではなく就職委員会も開催し状況を確認している。</p> <p>就職状況の把握は月2回状況を集約し、学内で共有している。</p> <p>業界との連携についてはキャリアセンターが対応し関係構築をおこなっている。この関係を基に必要に応じて就職模擬面接会を開催している。</p> <p>学生へは履歴書添削や模擬面接を常におこなっており、個別相談にも充分に対応できている。</p>	<p>就職支援の体制やシステムは十分なものとなっている。</p> <p>しかし、専門的な知識・技術以前にコミュニケーション力や自己表現力において、手厚く支援の必要がある学生が増えている。</p> <p>また、モラトリアム学生、無気力学生への動機付けも必要である。</p> <p>キャリアセンター、担任、学部職員、各セクション、カウンセラーをはじめとする相互支援体制が、今まで以上に必要であると考えられる。</p>	<p>就職支援は就職年次の学年のみに実施するだけではなく、フロー教育の考えから入学後の早い段階で就職への意識付けにつながる授業等をおこなっていく方向である。</p> <p>これにより就職者率を上昇させていくものである。</p> <p>就職支援においてはキャリアセンターと担任が年間計画を組み、推進していくことと状況確認の徹底をおこなっていく。</p>	就職活動マニュアル

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>キャリアセンターと担任のきめ細やかな就職支援・指導により、1人ひとりの学生が希望の分野での内定を勝ち取ることができると考えられる。キャリアセンターは業界と密に関係性を構築している。就職指導体制は、非常に高いレベルにあると考えられるが、支援が難しい学生が増えてきており、入学後の早い段階での意識付けが必要である。個々の学生の課題が多様化しており、年間計画の確実な推進が重要である。</p>	<p>就職担当部署であるキャリアセンターでは各学部の担当制を敷き、クラス担任と連携して就職支援体制を確立している。また、毎年、独自に福祉分野への就職の流れや必要事項を整備した「就職活動マニュアル」をリニューアルし学生に配布している。</p>

5-17 中途退学への対応

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
5-17-1 退学率の低減が図られているか	<input type="checkbox"/> 中途退学の要因、傾向、各学年における退学者数等を把握しているか <input type="checkbox"/> 指導経過記録を適切に保存しているか <input type="checkbox"/> 中途退学の低減に向けた学内における連携体制はあるか <input type="checkbox"/> 退学に結びつきやすい、心理面、学習面での特別指導体制はあるか	3	<p>学生動向については毎月2回、状況報告を作成して把握している。運営会議でもこれに基づき報告がおこなわれている。</p> <p>問題がある学生については学生情報シートに都度記載している。</p> <p>担任だけではなく学部長（学科長）も含めて学生支援をおこなう方針であり、カウンセラーや学生サービスセンター等との連携も確立している。</p> <p>心理面では学生相談室、学習面では学習サポートセンターの活用ができる体制にある。</p>	<p>平成26年度の中途退学率は5.3%であり、前年より1.1%上昇した。専門学校としてはまだ低いが、将来的には退学者数0名を目指していくには十分な状況ではなかった。</p> <p>退学率が上昇した要因は特定の学部（介護福祉士養成の3学科）である。他の学科はほぼ年度当初の目標レベルに抑えることができた。</p> <p>介護での退学率の上昇は目的意識の喪失やクラス運営の失敗による要因が大きい。また、家庭環境や学習習慣で入学前に課題を発見していても改善に結び付けられなかった。</p>	<p>平成26年度から実施している担任がクラスの事業計画を立てて、チーム（学科）で推進する方策は効果が出ている。</p> <p>但し、介護福祉士養成学科では他の学科と比較して事業計画が精緻ではなかった。</p> <p>また、情報共有が上手くおこなえなかったことも要因と考える。</p> <p>全ての担任の事業計画の内容を学部長や教務部長が確認し、それに基づき学生支援を担当が徹底、集中して実施していくことで退学率の低下を図っていく。</p>	<p>事業計画 退学者数・退学率データ 卒業進級判定会議資料</p>

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>中途退学の状況等を把握する体制は確立していく。学内外の連携体制も構築されている。今後、一層の退学者減少のために、担任がクラス事業計画を集中・徹底して実践していく。</p>	<p>担任のクラス事業計画は効果的であると昨年度の取り組みにより検証できた。低学力者の支援については本部が「学習サポートセンター」を設置し、学習支援をおこなっている。担任の日常の関わりと専門家による学習支援を組み合わせ、低学力者に自己肯定感をつけ退学防止に活用している。</p> <p>また、毎年、サポートアンケートを学生からとって学習習慣や学生の傾向を把握して対策立案に活用している。</p>

5-18 学生相談

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
5-18-1 学生相談に関する体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 専任カウンセラーの配置等相談に関する組織体制を整備しているか <input type="checkbox"/> 相談室の設置など相談に関する環境整備を行っているか <input type="checkbox"/> 学生に対して、相談室の利用に関する案内を行っているか <input type="checkbox"/> 相談記録を適切に保存しているか <input type="checkbox"/> 関連医療機関等との連携はあるか <input type="checkbox"/> 卒業生からの相談について、適切に対応しているか	5	<p>学生相談室に専任カウンセラーを配置し、週2日(2校舎で実施、延べ週4日)相談できる環境を構築している。</p> <p>学生相談室の利用方法は掲示、学生便覧に記載している他、担任からも告知している。記録は個人情報保護を踏まえ適切に管理している。</p> <p>卒業生からの相談についてはキャリアセンターが転職・再就職相談をおこなっている。</p>	<p>入学時に、自己肯定感の低い学生が多く存在している。また、精神的な疾患や発達障害をもつ学生も増えている。</p> <p>このため、カウンセラーが抱えるケースが過剰となる懸念がある。</p> <p>医療機関との連携については精神科クリニック等との学校としての連携には至っていないが、これまでの関係から適切なクリニックを紹介できている。</p>	<p>年々、様々な理由で、学生相談室、トータルサポートセンターを利用する学生が、増加している。</p> <p>学生相談室では、学生個々の状況を確認、対処、部署連携がとれている。</p> <p>特に経験が浅い担任についてはカウンセラーとの連携の重要性を理解させている。</p> <p>また、カウンセラーのケースが過剰となった場合は学園が運営しているトータルサポートセンターに繋ぐことができ対応できる。</p>	学生相談室 トータルサポートセンター
5-18-2 留学生に対する相談体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 留学生の相談等に対応する担当の教職員を配置しているか <input type="checkbox"/> 留学生に対して在籍管理等生活指導を適切に行っているか <input type="checkbox"/> 留学生に対し、就職・進学等卒業後の進路に関する指導・支援を適切に行っているか <input type="checkbox"/> 留学生に関する指導記録を適切に保存しているか	4	<p>学生サービスセンターで留学生担当の職員を配置し、研修等にも参加させている。</p> <p>日々の留学生の指導・支援は担任が主体となっているが、学園本部には留学生担当の専門職員もおり、留学生・職員双方が適宜、サポートを受けられる体制にある。</p> <p>各種書類・記録の保存は適切におこなっている。</p>	<p>職員の留学生に関する知識(入学・在学・就職)の向上が一層必要となる。</p> <p>また、留学生の支援には日本人学生以上に密なコミュニケーションをとる必要がある、教員の一定レベルのスキルが不可欠である。</p> <p>今後、介護職等の外国人就労が可能になれば留学生数の増加が見込まれ、職員全体の知識向上が不可欠となる。</p>	<p>留学生担当職員だけでなく、広報スタッフや教員への研修をおこなっていき、職員全体のスキルアップをおこない、今後の留学生増加に備える体制づくりをおこなっていく。</p> <p>学園本部の専門スタッフと密に連携を取っていく。</p>	入国管理局への提出書類 留学生用募集要項

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学生相談室にはカウンセラーを配置し、相談できる環境にある。学生のなかで精神疾患や発達障害をもつ学生が増えており、カウンセリングの重要性は高くなっている。カウンセラーと担任の連携が重要であると考え、実施している。</p> <p>卒業生からの転職・再就職相談はキャリアセンターが担当し、適切におこなわれている。</p> <p>留学生支援について、サポート体制は学園本部も含め確立しているが、教職員のスキルアップが今後一層重要となってくる。</p>	<p>本校の学生は学校内の学生相談室以外に、学園が運営するトータルサポートセンターも利用できカウンセリングを受けることができる。</p> <p>留学生に対する学生相談体制、書類の提出・整備ができており、入国管理局より「留学生受入れ適性校」の評価を受けている。</p>

最終更新日付	平成27年 5月 1日	記載責任者	結城 健二
--------	-------------	-------	-------

5-19 学生生活

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
5-19-1 学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 学校独自の奨学金制度を整備しているか <input type="checkbox"/> 大規模災害発生時及び家計急変時等に対応する支援制度を整備しているか <input type="checkbox"/> 学費の減免、分割納付制度を整備しているか <input type="checkbox"/> 公的支援制度も含めた経済的支援制度に関する相談に適切に対応しているか <input type="checkbox"/> 全ての経済的支援制度の利用について学生・保護者に十分情報提供しているか <input type="checkbox"/> 全ての経済的支援制度の利用について実績を把握しているか	4	<p>経済的支援に関して、学生サービスセンターが主管である。日本学生支援機構や介護福祉士等修学資金の制度の紹介や手続きをおこなっており、利用状況の把握をしている。</p> <p>教育ローンも日本政策金融公庫の「国の教育ローン」の他、信販会社と提携し低利なローンが利用できる。</p> <p>学費の分納制度については高校での奨学金予約採用制度を活用した「予約サポート制度」と夜間部対象の「ワーク&スタディ分納制度」がある。</p> <p>経済的に困窮している学生については面談のうえ、学校長の許可を得て分納対応をおこなっている。</p>	<p>経済的に厳しい学生が多く、奨学金を生活費に流用して学費納入が困難となるケースもある。</p> <p>また、奨学金については卒業後の返還について初回振替不能率が昨年度は14%と全国平均の11%より高く改善が必要である。</p>	<p>学費納入状況については学生サービスが細かくチェックし、分納制度利用者や延納となっている学生の早期の問題発見と対応をおこなっていく。</p> <p>このなかで、担任から普段の学生状況もリサーチして支援に活用していく。</p> <p>日本学生支援機構の奨学金未返還率が全国平均水準であるが初回の振替不能率が高いことから卒業した学生への告知について取り組んでいく。</p>	<p>募集要項 日本学生支援機構 東京都介護福祉士等修学資金 民間企業教育ローン</p>
5-19-2 学生の健康管理を行う体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 学校保健計画を定めているか <input type="checkbox"/> 学校医を選任しているか <input type="checkbox"/> 保健室を整備し専門職員を配置しているか <input type="checkbox"/> 定期健康診断を実施して記録を保存しているか <input type="checkbox"/> 有所見者の再健診について適切に対応しているか	4	<p>学園グループが運営する慶生会クリニックと連携して学生の健康管理の実施、学校医の選任をおこなっている。</p> <p>定期健康診断の受信状況は慶生会クリニックの連携で把握できており、再検査が必要な学生への対応もできている。</p>	<p>健康診断の実施結果から再検査が必要な学生が多くいるものの、結果を放置してしまう学生が多くいる。2次検診の受診について健康管理野の重要性の観点から啓蒙が必要であると考える。</p> <p>保健室は整備しているが専門職員の配置はおこなっていない。</p>	<p>新入生オリエンテーションや在校生ガイダンスで健康診断の重要性は伝えている。保健室には専門職員がいないものの、看護師や作業療法士の資格をもつ職員が多く、対応が必要なときは協力を得ているが、緊急性が高い場合はすぐに病院へ搬送することになっている。今年は健康診断2次検診の受診促しを徹底していく。</p>	<p>健康診断スケジュール 慶生会クリニック</p>

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
5-19-2 続き	<input type="checkbox"/> 健康に関する啓発及び教育を行っているか <input type="checkbox"/> 心身の健康相談に対応する専門職員を配置しているか <input type="checkbox"/> 近隣の医療機関との連携はあるか		<p>学生の健康管理を担う組織として、学園の関連機関である慶生会クリニックに医師・看護師が常駐している。</p>	上記と同じ	<p>学園内にて健康相談等に専門に応じる医師・看護師がいるというのは、学生にとって安心であると考えている。今後、利用環境の改善を一層要望していく。</p>	
5-19-3 学生寮の設置など生活環境支援体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 遠隔地から就学する学生のための寮を整備しているか <input type="checkbox"/> 学生寮の管理体制、委託業務、生活指導体制等は明確になっているか <input type="checkbox"/> 学生寮の数、利用人員、充足状況は、明確になっているか	5	<p>学園内に学生寮本部があり、地方出身者へ学生寮を提供している。</p> <p>寮には、寮長・炊事有、寮長有、自炊の3つがあり、緊急時には生活アドバイザーに繋がるホットラインも設置されている。</p>	<p>学生寮の管理体制は充分であり、寮長在中の寮については寮長との連携も取れる。しかし、設備や管理体制がしっかりしていることから、費用面では民間のアルバイト等の方が低廉な場合がある。</p>	<p>費用面から学生寮以外で一人暮らしをする学生については提携の不動産業者を紹介する体制を継続していく。</p>	学園グループ寮案内
5-19-4 課外活動に対する支援体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> クラブ活動等の団体の活動状況を把握しているか <input type="checkbox"/> 大会への引率、補助金の交付等具体的な支援を行っているか <input type="checkbox"/> 大会成績など実績を把握しているか	3	<p>サークル活動としては公認サークルとして TCW クワイヤー（ゴスペル）がある。学校としては福祉施設等でのボランティア活動を奨励している。</p>	<p>将来の仕事に繋がり有意義な福祉施設でのボランティア活動を学生に奨励しているが、参加する学生があまり多くない。</p>	<p>担任やキャリアセンターからボランティア活動の意義を学生に伝えていき、参加者を増やしていく方針である。</p>	教育指導要領 学生便覧

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>奨学金や教育ローンなどの利用や学費相談については担当が明確になっており適切におこなっている。学費支払いが困難となっている学生・保護者の早期発見と対応が重要である。学生の健康管理と学生寮については学園グループで支援体制をとっている。課外活動については福祉施設等でのボランティアの参加を推進していく。</p>	<p>学生は学園グループが運営する慶生会クリニックで健康保険の自己負担分がかからず受診できる。学生寮については管理人がいない寮でも生活アドバイザーと学生が24時間連絡がとれる体制を構築している。</p>

最終更新日付	平成27年 5月 1日	記載責任者	結城 健二
--------	-------------	-------	-------

5-20 保護者との連携

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
5-20-1 保護者との連携体制を構築しているか	<input type="checkbox"/> 保護者会の開催等、学校の教育活動に関する情報提供を適切に行っているか <input type="checkbox"/> 個人面談等の機会を保護者に提供し、面談記録を適切に保存しているか <input type="checkbox"/> 学力不足、心理面等の問題解決にあたって、保護者と適切に連携しているか <input type="checkbox"/> 緊急時の連絡体制を確保しているか	4	<p>保護者会は必要な学部において実施している。</p> <p>学生の成績については原則として保護者宛に成績・出席状況を送付している。</p> <p>個別に面談が必要な場合は適宜実施し、記録を保管している。担任で対応が難しい場合は学部長や関係部署のスタッフが入りサポートしている。</p> <p>学生が安心して勉学に励むためには、保護者の支援、連携体制の構築は、非常に大切なものと認識しており保護者と協力して学生を支援していく方針である。</p> <p>緊急時の連絡先についても学籍簿に記載しており、情報システムにも入力している。</p>	<p>年齢が高い学生も多く、また、家庭環境により保護者という概念が成立しないケース（勉学については保護者が全く関知しない）が増えている。</p> <p>また、家庭環境が複雑なケースもあり連携に際しては慎重に対応しなければならないこともある。</p>	<p>学校の方針を十分に理解していただいた上で、学校と協力して学生支援をおこなっているという意識を持ってもらうことが重要である。</p> <p>保護者対応においては経験が浅い職員には上長等が面談サポートするなどの対応をとっていく。</p>	保護者会 面談記録

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
保護者との連携については学習や学生生活に問題が発生した場合はすぐに連絡・連携をとることにしている。保護者の支援、支えを非常に重要なものと捉えている。年齢や家庭環境で保護者の支援が得られないケースも出てきている。	年齢が高い学生も多いことから、保護者との認識がないケースが増えてきている。

5-21 卒業生・社会人

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
5-21-1 卒業生への支援体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 同窓会を組織し、活動状況を把握しているか <input type="checkbox"/> 再就職、キャリアアップ等について卒後の相談に適切に対応しているか <input type="checkbox"/> 卒業後のキャリアアップのための講座等を開講しているか <input type="checkbox"/> 卒業後の研究活動に対する支援を行っているか	3	<p>現在、同窓会は、各学部・学科毎に年1回開催されている。作業療法士科では幅広い年代の卒業生を対象とした福祉作業療法研究会を開催し、卒業生のスキルアップの機会を提供している。</p> <p>卒業生には生涯就職支援システムを採用し、課やリアセンターが再就職、キャリアアップの相談・支援をおこなっている。</p>	<p>多くの学部では同窓会は卒業後1年～2年程度の卒業生を対象としており、全ての卒業生を対象とした組織の確立が出来ていない。</p> <p>また、定期的なキャリアアップ講座等の実施はおこなっていない。</p>	<p>同窓会のあり方を検討し、多くの卒業生が参加する同窓会を構築していく方向である。</p> <p>卒業後のキャリアアップについて、以前は滋慶セミナーの名称でスキルアップ講座をおこなっていたが、今後はキャリアセンター主導で卒業生のスキルアップやキャリアアップにつながるセミナー等の開催を検討していく。</p>	<p>福祉作業療法研究会（作業療法科） 同窓会企画書</p>
5-21-2 産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取り組んでいるか	<input type="checkbox"/> 関連業界・職能団体等と再教育プログラムについて共同開発等を行っているか <input type="checkbox"/> 学会・研究会活動において、関連業界等と連携・協力を行っているか	3	<p>「日本の福祉現場力を高める研究大会」にて業界と連携し、研究活動をおこない、情報発信をおこなっている。</p>	<p>在校生だけでなく卒業生も巻き込んだ研究活動や業界連携を活発化していく必要がある。</p>	<p>「日本の福祉現場力を高める研究大会」の充実することの他、業界との連携方法を検討していく。</p>	<p>日本の福祉現場力を高める研究大会プログラム</p>

<p>5-21-3 社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか</p>	<p>□社会人経験者の入学に際し、入学前の履修に関する取扱いを学則等に定め、適切に認定しているか □社会人学生に配慮し、長期履修制度等を導入しているか □図書室、実習室等の利用において、社会人学生に対し配慮しているか □社会人学生等に対し、就職等進路相談において個別相談を実施しているか</p>	<p>4</p>	<p>現在、本学の入学者の約6割が高校既卒の学生（社会人）であり、特別に社会人に対する配慮が必要な状況ではないと思われる。 但し、就職活動においては年齢によるハンディがある場合もあり、その際は個別相談を適切に実施し、支援している。</p>	<p>社会人のニーズは、キャリアチェンジ、キャリアアップである。 各人のニーズが異なり、多様化しているので、1人ひとりの求めに応じることのできる学生支援が必要である。</p>	<p>今後も社会人学生個々のニーズを汲み取り、その学生に合わせた支援を考え実施していく。</p>	
--	--	----------	--	--	--	--

5-21 (2/2)

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>卒業後の就職支援については「生涯就職支援システム」として運用されている。今後は同窓会活動の活発化や卒業生へのスキルアップセミナーの実施、業界と連携したプログラム開発を積極的に実施していきたいと考えている。</p>	<p>実習や就職において業界と関わると数多くの卒業生が活躍していることが分かる。この多くの卒業生に対して学校として何が出来るのかを考えていきたい。</p>

最終更新日付	平成27年 5月 1日	記載責任者	結城 健二
--------	-------------	-------	-------

基準 6 教育環境

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>本校は、福祉・医療・保育の専門職を養成する学校である。また、厚生労働省の養成施設として指定を受けている学科が多く、法令の基準もある。</p> <p>全ての学科において教育に必要な教室、演習室、実習室等の教室、授業に必要な機器備品は完備している。</p> <p>また、教室以外の設備についても学生が快適に学習をおこなえる環境を整備している。</p> <p>機器備品や校舎修繕・改修については事業計画に基づいた予算案により適切におこなっている。</p> <p>使用している4つの校舎のうち3つの校舎が築10年以上であり、メンテナンスには留意している。</p> <p>殆どの学科がカリキュラム上、現場実習の時間数は多い。社会福祉施設等の連携については問題なくとれている。</p> <p>防災については必要な機材を備え、防災対策を講じているがより安全で有効な対策を考えている。</p> <p>防災訓練にいても毎年実施している。また、防災マニュアルを設定し、運用できる体制を構築している。</p> <p>なお、非常時には学生・職員の安否確認システムがあり、学内外での安否を確認できる体制を備えている。</p>	<p>学習に必要な機器・機材は完備している。老朽化または形式が古くなったものについては、順次入れ替えをおこなっている。</p> <p>学習環境の改善のため、エアコン設備の入れ替え、パソコン室の整備、トイレ改修、保育室整備、図書室整備、学生センター（キャリアセンター）の整備をおこなってきた。</p> <p>パソコンについても学生が使用するものは最新型に入れ替えている。</p> <p>また、今後も継続して校舎のメンテナンスに留意し、修理等が必要な場合は迅速に対応していく。</p> <p>防災訓練については毎年実施している。今後、将来の大震災を想定して内容を充実していく。</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災を契機として水・食料の備蓄をおこなっており、点検をおこなっている。</p>	<p>第1校舎に熟年者ふれあいサロンを平成26年度に設置し、学生が地域の高齢者と触れ合い、実践的な学びが出来るように校舎改修をおこない運営している。</p> <p>第2校舎をこども保育福祉科の専用校舎とし、学びに見合った設備となるように改修をおこなった。</p> <p>社会福祉士一般養成科は大学卒業者が対象の学科であり、落ち着いた環境で授業ができるように使用教室を大幅に改装して、大人層が満足できる教室とした。</p> <p>校舎・教室の不具合についてはすぐに修繕をおこなっている。</p> <p>教員2名が防災士の資格を取得し、教職員への防災研修を企画・実施している。</p>

最終更新日付

平成27年 5月 1日

記載責任者

結城 健二

6-22 施設・設備等

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
6-22-1 教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか	<input type="checkbox"/> 施設・設備・機器類等は設置基準、関係法令に適合し、かつ、充実しているか <input type="checkbox"/> 図書室、実習室など、学生の学習支援のための施設を整備しているか <input type="checkbox"/> 図書室の図書は専門分野に応じ充実しているか <input type="checkbox"/> 学生の休憩・食事のためのスペースを確保しているか <input type="checkbox"/> 施設・設備のバリアフリー化に取り組んでいるか <input type="checkbox"/> 手洗い設備など学校施設内の衛生管理を徹底しているか <input type="checkbox"/> 卒業生に施設・設備を提供しているか <input type="checkbox"/> 施設・設備等の日常点検、定期点検、補修等について適切に対応しているか <input type="checkbox"/> 施設・設備等の改築・改修・更新計画を定め、適切に執行しているか	4	<p>施設・設備・機器類は、専修学校設置基準や厚生労働省養成施設の基準に適合している。普通教室・演習室・実習室についても同様である。</p> <p>図書室は専門図書および雑誌については養成施設の基準以上にあり、定期的な購入もおこなっている。</p> <p>学生はいつでも図書室を利用できる環境にあり、パソコンも利用できる。</p> <p>衛生管理は日常清掃と定期的な清掃を業者に依頼している他、職員も日々チェックしている。</p> <p>施設・設備については専門業者の定期点検の他、職員も日々点検しており、補修等は迅速におこなっている。</p> <p>改修については事業計画で予算を定め、計画的に実施している。</p>	<p>4つの校舎のうち3つの校舎が築10年以上であり、校舎使用上の問題はないがメンテナンスに常に注意を払う必要がある。</p> <p>教室等について学生が本当に満足できているかを考え、常にリニューアルする必要がある。</p> <p>例えば、黒板をホワイトボードにするなどを今後検討していく。</p> <p>視聴覚教材について十分な数はあるが、スクリーンやプロジェクター等については教室備え付けにするなど利便性の向上は必要と考えている。</p>	<p>工事が必要なものについては事業計画で予算を組み重要性が高いと判断するものから順次改修をおこなっていく。</p> <p>日常の修理については専門業者との連携体制が取れすぐに対応できているので、常に不備な箇所を見つけることを意識していく。</p>	決算書類 事業計画 校舎図面

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>専修学校設置基準および養成施設指定基準に合致する教室・設備・機材等は完備している。図書室の図書・雑誌も基準以上である。施設・設備の点検・補修は即時に対応できる体制を専門業者と築いている。改修については事業計画で予算を定め、学生満足度を踏まえ計画的におこなっている。</p>	<p>平成26年度は「熟年者ふれあいサロン」「第2校舎のこども保育福祉科の専用校舎化」「社会福祉士一般養成科の教室リニューアル」等で教育環境の改善を目的としたリニューアル工事を実施した。</p>

6-23 学外実習、インターンシップ等

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
6-23-1 学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 学外実習等について、意義や教育課程上の位置づけを明確にしているか <input type="checkbox"/> 学外実習等について、実施要綱・マニュアルを整備し、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 関連業界等との連携による企業研修等を実施しているか <input type="checkbox"/> 学外実習について、成績評価基準を明確にしているか <input type="checkbox"/> 学外実習等について実習機関の指導者との連絡・協議の機会を確保しているか <input type="checkbox"/> 学外実習等の教育効果について確認しているか <input type="checkbox"/> 学校行事の運営等に学生を積極的に参画させているか <input type="checkbox"/> 卒業生・保護者・関連業界等、また、学生の就職先に行事のご案内をしているか	4	<p>実習は取得する国家資格における養成施設指定規則等で定められ基準に基づき実施している。</p> <p>実習内容については実習要綱に規定されており、学則等において成績評価基準を明記している。</p> <p>学生の実習先へは教員が巡回指導をおこなっており、実習先との担当者との状況を確認し、協力して指導をおこなっている。</p> <p>海外研修はカリキュラムとして取り入れている。</p> <p>教育行事については学生主体との考えをおこなっており、教員のサポートのもと学生が運営の中心となっている。</p>	<p>実習については実習先の施設等とも連携が取れており、学校と施設等の信頼関係も築けているが、一部の学生が実習先で上手く適応できず中止となる場合がある。</p> <p>実習先には施設の指導体制を確認のうえ、より利便性の高い先を開拓していく必要がある。</p> <p>海外研修の参加についてはカリキュラムに取り入れているが選択性であり、経済的な面から参加できない学生もいる。</p> <p>卒業研究発表会などに保護者等へ案内をしているが参加者が少ない状況である。</p>	<p>実習中止の学生については実習前教育や日々の個別支援を充実して対応していく。</p> <p>実習先についてはキャリアセンターが業界との連携を踏まえ利便性が高い先を開拓していく。</p> <p>海外研修については外国の福祉を直接学べる貴重な機会であり意義を学生に伝える方法を改善していくとともに、費用について教育ローンの活用等、サポート方法を提案していく。</p>	実習日誌 学則 実習先一覧

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学外実習はカリキュラムに規定されており、養成施設等の基準に合った施設等で必要な内容をおこなっている。成績評価基準は明確になっている。実習施設等とは教員の巡回指導等で連携をとり、学生指導をおこなっている。海外研修はカリキュラムに規定されているが選択であることから全員参加していないのが現状である。</p> <p>学生主体の教育行事を毎年実施している。教育行事への卒業生、保護者、業界からの参加者増加が課題である。</p>	<p>実習先との連携や実習先の整備はキャリアセンターが主管し、主業務としておこなっている。</p> <p>学園グループと教育提携している海外研修先があり、海外の福祉・保育を体感できる海外研修が実現できている。</p>

6-24 防災・安全管理

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
6-24-1 防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか	<input type="checkbox"/> 学校防災に関する計画、消防計画や災害発生時における具体的な行動のマニュアルを整備しているか <input type="checkbox"/> 施設・建物・設備の耐震化に対応しているか <input type="checkbox"/> 防災・消防施設・設備の整備及び保守点検は法令に基づき行い、改善が必要な場合は適切に対応しているか <input type="checkbox"/> 防災（消防）訓練を定期的の実施し、記録を保存しているか <input type="checkbox"/> 備品の固定等転倒防止など安全管理を徹底しているか <input type="checkbox"/> 学生、教職員に防災教育・研修を行っているか	5	<p>学生及び教員の安全を考え、防災責任者の指定、防災訓練の実施、災害時の行動・対処に関する学生への案内などの防災体制が整備できている。</p> <p>校舎の耐震性については問題はなく、専門業者による定期点検も実施している。</p> <p>防災マニュアルを作成し、対処方法を教員に徹底している</p> <p>防災訓練は毎年実施している。特に平成25年度以降は大地震を想定した訓練をおこなっており、教職員への研修も実施した。</p> <p>災害時の緊急連絡システムで教職員および学生の安否が確認できる。</p>	<p>防災に関しては設備点検や訓練等は確実に実施している。</p> <p>しかし、夜間部が開講している時間帯は教職員の人数も昼間に比べ少なく、学校責任者も不在のケースが多いため、その対応方法を検討していく必要がある。</p> <p>災害時の緊急連絡システムは全ての教職員と学生を対象としている。その際の緊急安否確認メールに直に返信しない学生もおり、一層の意識付けが必要である。</p>	<p>新たな試みとして夜間部が開講する時間帯について昨年度は防災訓練を実施した。その結果から少ない教職員でも安全確保を行う方法を環境・安全・衛星委員会で検討・提案していく。</p> <p>学生には防災についてより重要性を認識させるため、防災訓練とあわせてクラス単位で担任からの意識付けをおこなっていく。</p>	防災マニュアル 緊急連絡網システム
6-24-2 学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか	<input type="checkbox"/> 学校安全計画を策定しているか <input type="checkbox"/> 学生の生命と学校財産を加害者から守るための防犯体制を整備し、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 授業中に発生した事故等に関する対応マニュアルを作成し、適切に運用しているか	4	<p>防犯については学園関連企業から人員を派遣して毎日対応している。</p> <p>学校入口の歩哨や校舎巡回を実施し、防犯に努めている。</p> <p>また、教職員にはIDカードの着用を義務付けている。</p> <p>授業中に発生した事故については即座に職員室に連絡するとしており適切に対応している。</p>	<p>安全・防犯対策は学生サービスセンターが主管している。</p> <p>受付がない校舎があるため部外者が校舎内に立ち入る危険はある。</p>	<p>関連企業のヒューマンサービスの定期巡回や職員の見回り等で安全確認をおこなっていく。</p>	

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
6-24-2 続き	<input type="checkbox"/> 薬品等の危険物の管理において、定期的にチェックを行うなど適切に対応しているか <input type="checkbox"/> 担当教員の明確化など学外実習等の安全管理体制を整備しているか	4	<p>危険物とされる薬品等の取り扱いはおこなっていない。</p> <p>学外実習の安全管理体制については学部長(学科長)の責任・指導のもとで、主に実習をおこなっている学生の担任が担当している。</p> <p>また、実習開始前に各実習施設に巡回担当教員をつけている。</p>	特になし。	特になし。	

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
<p>防災について防災マニュアルがあり、毎年、防災訓練も実施している。建物や消防設備の点検についても専門業者に定期点検を依頼し実施している。また、災害時には緊急連絡システムで学生の安否が確認できるシステムを構築している。教職員の人数が少ない夜間の時間帯に発生する災害を想定した訓練についてはより効果があるものを作る必要がある。</p> <p>学外実習についての安全管理体制は学部長の責任・指導のもとでおこなっている。</p>	<p>本校の教員2名に防災士の資格を取得させ、防災訓練だけでなく防災士による大震災を想定した実践的な防災研修を実施している。</p> <p>また、学園本部でも環境安全衛生委員会を設置し、防災や安全管理について学校の状況を確認し、必要なアドバイスを受けている。</p>

最終更新日付	平成27年 5月 1日	記載責任者	結城 健二
--------	-------------	-------	-------

基準 7 学生の募集と受入れ

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>【学生募集】 本校の学生募集は単なる営業活動ではなく、福祉・保育・医療の専門職に関心がある者へ、その仕事の魅力を伝え、福祉人材を業界へ送り出す最初のステップと考えている。 その中で、本校の強みや特色を分かりやすく、かつ、仕事や職業のやりがい等を伝えることを大切にして、入学案内やホームページを作成している。 また、高等学校と強い連携を構築すべく、訪問活動をおこなっている。 オープンキャンパスの体験授業や入試合格後に入学前に実施する講座等を入学前教育と位置付け、広報＝教育となる必要性を教職員全員に周知徹底している。</p> <p>【広報活動の適正化】 学生募集に関しては入学希望者の状況を鑑み、多様な入試方法を取っているが、選考に際し重視する点は「やる気」と「適性」であることには変わりはない。 入試選考基準や可否の決定基準は明確に定めている。 学費・諸費用・総合演習費についても正確に分かりやすく伝えられている。</p> <p>【入学者数について】 福祉系の学校では募集活動に苦戦しているところが多いが、本校では平成 26 年度の募集活動の結果、平成 27 年度は学校全体の入学定員 632 名のところ 519 名の入学者を確保できた。一部の学科では入学定員を下回った結果であった。</p>	<p>平成 26 年度の学生募集活動の結果、519 名の入学者であり前年比 30 名の減少であった。</p> <p>特に介護福祉士養成の学科については定員を大きく下回る結果となり入学生減少の大きな要因となった。</p> <p>介護福祉士を養成する学科では他の養成校でも募集が厳しく募集環境の問題があるが、今後の社会的なニーズを考えるとしっかりと学生を確保し、養成していくことは責務であると考えている。</p> <p>平成 27 年度においては、介護福祉士科（昼間課程 3 年制）については、高校生をメインターゲットに熟年ふれあいサロンを軸に介護の魅力を伝えていくこと、介護福祉士実践科については 2 年制で最短で資格が取得できるメリットを一層強め社会人層の入学生を確保していく方針である。</p> <p>学校全体については平成 27 年度については「入学生像を設定し、価値に見合う広報活動」を適切な時期に実施する。オープンキャンパス参加者の状況に配慮して、学校・学科・資格等をしっかりと認知していく戦略をとる方向である。</p> <p>また、SNS の活用についても展開を検討している。</p>	<p>平成 26 年度には第 1 校舎で地域の高齢者と学生が日々関われる「熟年者ふれあいサロン」を開始したのに加え、平成 27 年度には学外施設として「相談事業所」の設置を予定している。これらのコンテンツは仕事についての理解を深めるのに役立ち、学生募集においても効果的である。</p> <p>平成 27 年度より社会福祉士一般養成科（夜間課程 入学定員 80 名）を環境の変化に合わせて、昼間課程 40 名、夜間課程 40 名とした。</p> <p>こども保育福祉科（夜間課程）において、経済的に厳しい学生の入学希望が多く、入学定員を 40 名から 60 名とした。</p>

最終更新日付	平成 27 年 5 月 1 日	記載責任者	結城 健二
--------	-----------------	-------	-------

7-25 学生募集活動

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
7-25-1 高等学校等 接続する教育機関に 対する情報提供に取 組んでいるか	<input type="checkbox"/> 高等学校等における進学説明会に参加し教育活動等の情報提供を行っているか <input type="checkbox"/> 高等学校等の教職員に対する入学説明会を実施しているか <input type="checkbox"/> 教員又は保護者向けの「学校案内」等を作成しているか	4	<p>高等学校等における進学説明会には積極的に参加し、学校の情報だけでなく、福祉・医療・保育業界について採用状況等、高等学校が必要な情報を提供している。</p> <p>高等学校等の教職員対象の説明会は実施していないが、広報センターが直接高等学校を訪問して関係性を構築している。</p>	<p>大学進学を重視する高等学校が多い状況のなかで、高等学校の教員に対して、他校には本校の教育の特徴や取り組み、就職状況等により、高校生が入学後にしっかりとしたキャリアプランを描けることを理解してもらうことが大切である。</p> <p>また、福祉業界についての情報や方向性を提供することで福祉に対する負のイメージを払拭することも大切である。</p>	<p>広報センターが主導して高校との関係を強化するチームを作り対応していく。</p> <p>高校からのガイダンス依頼には積極的に対応していく、教務の専門職も参加して満足度を高める取り組みを継続していく。</p>	高校訪問、高校ガイダンスに関する資料
7-25-2 学生募集を 適切かつ効果的に 行っているか	<input type="checkbox"/> 入学時期に照らし、適切な時期に願書の受付を開始しているか <input type="checkbox"/> 専修学校団体が行う自主規制に即した募集活動を行っているか <input type="checkbox"/> 志願者等からの入学相談に適切に対応しているか <input type="checkbox"/> 学校案内等において、特徴ある教育活動、学修成果等について正確に、分かりやすく紹介しているか <input type="checkbox"/> 広報活動・学生募集活動において、情報管理等のチェック体制を整備しているか	5	<p>本校は、東京都専修学校各種学校協会に加盟し、同協会の定めた学生募集活動のルールに基づいて学生募集をおこなっている。</p> <p>入学に際しては、希望者や保護者から学習内容、将来性、学費等様々な内容の相談が寄せられるが、教職員各自の専門性を活用して適切に対処できている。</p> <p>入学案内や学校ホームページは毎年更新し、入学希望者にとって満足であるかを基準としている。</p> <p>学内に個人情報保護委員会を設置し情報管理等のチェックできる体制にある。</p>	<p>本校に入学を希望する学生のなかで、母子家庭や低所得世帯に該当する方が非常に多い。</p> <p>また、入学希望者本人が生活習慣、学習習慣、精神面で不安を抱えている事例も多くある。</p> <p>入学希望者に対する相談体制は出来ているが、より一層相談スキルを向上していく必要がある。</p> <p>本校の強みを分かりやすく紹介するためには、情報取得方法の多様化に常に対応できることが前提となる。</p>	<p>入学説明会については常に検証し、改善をおこなっている。また、教職員のスキルも研修の実施や OJT 等を通じて向上させている。</p> <p>本校では広報センターの主管のもと、学園本部の専門部署、専門企業等と連携・協力し、入学希望者にとって価値ある情報提供をおこなっていく。</p> <p>今後はホームページの改善を継続していくとともに SNS の活用も実施していく。</p>	<p>入学案内 募集要項 体験授業の案内 DM 東京福祉専門学校 HP</p>

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
7-25-2 続き	<input type="checkbox"/> 体験入学、オープンキャンパスなどの実施において、多くの参加機会の提供や実施内容の工夫など行っているか <input type="checkbox"/> 志望者の状況に応じて多様な試験・選考方法を取入れているか		<p>オープンキャンパスは日程を多く設定して入学希望者が参加しやすくしている。</p> <p>また、土日のオープンキャンパスだけでなく、希望者や時間が取れない方に対して平日の授業見学や個別相談もおこなっている。</p> <p>オープンキャンパスでは入学希望者の各学部で体験授業をおこなっているが、目指す職種をしっかりと理解してもらうため、実施内容を工夫している。</p> <p>入試方法はAO入試、高校推薦入試、高校一般入試、社会人入試を取り入れており、高校生のみでなく社会人層へも配慮したものとなっている。</p>	<p>オープンキャンパスについては入学希望者の満足度は総じて高いが、実施内容が入学希望者の価値に見合ったものであるかを常に検証していく必要がある。</p> <p>入学者のメインターゲットはどのような層であるか、いつ、どのような内容の体験授業を実施すべきかを検討していき、入学希望者の価値に見合ったものを提供を考えていく必要がある。</p>	<p>入学者のターゲット設定、それに合わせた時期に応じた体験授業、入学を決定するタイミングを鑑みたオープンキャンパスの展開をおこなっていく。</p>	前頁に同じ

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>高等学校とは進学説明会や高校訪問を通じて関係を強化し、高等学校に学校や業界の情報を提供している。本校は東京都専修学校各種学校協会に加盟し、同協会の定めたルールに基づいた募集開始時期、募集内容を遵守している。学校案内、ホームページについては入学希望者が本校の特色を理解しやすく作成しており、オープンキャンパスの体験授業はの内容も常に工夫している。入学希望者の相談にも適切に対応できている。情報管理の体制も整備できている。</p>	<p>各学科の入学者のメインターゲットを位置づけることと、時期に応じた体験授業の展開を実施していく方針。また、SNSを活用した広報活動も実施していく方針である。</p>

7-26 入学選考

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
7-26-1 入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか	<input type="checkbox"/> 入学選考基準、方法は、規程等で明確に定めているか <input type="checkbox"/> 入学選考等は、規程等に基づき適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 入学選考の公平性を確保するための合否判定体制を整備しているか	5	<p>入学選考の方法・内容・基準については募集要項に記載している。また、入学選考実施規定を定めている。</p> <p>入学選考のたびに事務局長・部長・学部長（学科長）の参加による判定会議で合否を協議し、学校長に承認を得ている。</p>	<p>本校の入学選考は落とす選考ではない。「やる気」「適性」に基づき福祉に関心をもつ人材を得る機会と考えている。しかし、本人の将来を考えると入学することが本人のキャリアにとって適切か迷うケースもある。</p>	<p>オープンキャンパスは入学前教育の位置付けでおこなっている。オープンキャンパスの状況や教職員のカウンセリング力の向上で入学希望者の適性をよりの確に判断していく。</p>	<p>募集要項 判定会議議事録</p>
7-26-2 入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか	<input type="checkbox"/> 学科毎の合格率・辞退率などの現況を示すデータを蓄積し、適切に管理しているか <input type="checkbox"/> 学科毎の入学者の傾向について把握し、授業方法の検討など適切に対応しているか <input type="checkbox"/> 学科別応募者数・入学者数の予測数値を算出しているか <input type="checkbox"/> 財務等の計画数値と応募者数の予測値等との整合性を図っているか	5	<p>募集に関する各種のデータをとり、全ての教職員で共有している。</p> <p>入学予定者の傾向をしっかり把握し、入学後の授業方法のあり方を検討し対応している。</p> <p>予測値については資料請求の状況からオープンキャンパスを受けての入学者の意向まで踏まえ数値を算出し、事業計画の達成状況を確認している。</p>	<p>入学選考に関する数値の管理方法については問題ないが、合格者のなかから諸事情により辞退がでて最終的な入学予測値を若干見誤ることがある。</p>	<p>合格者には入学前教育を実施しており、その内容の一層の改善とともに、合格者と個別に丁寧に関係性を構築することで入学辞退の防止を図っていく。</p>	<p>広報資料</p>

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>入学選考については基準や内容については明確に定められており、募集要項にも記載されている。合否についても入試判定会議において合議制で適切に実施している。募集活動に関する数値は把握し、教職員で共有している。入学選考に関する情報は、全ての項目について、入学事務局が一括管理している。</p>	<p>特になし。</p>

7-27 学納金

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
7-27-1 経費内容に対応し、学納金を算定しているか	<input type="checkbox"/> 学納金の算定内容、決定の過程を明確にしているか <input type="checkbox"/> 学納金の水準を把握しているか <input type="checkbox"/> 学納金等徴収する金額はすべて明示しているか	5	<p>学費については変更する必要がある場合は、学内で検討し、理事会・評議委員会の決定で変更できる。</p> <p>諸費用・総合演習費についてはカリキュラムの内容や学校行事、保健衛生等を詳細にみて、運営会議にて毎年の金額を決定している。</p> <p>学費は募集要項に明示し、諸費用・総合演習費も概算金額を明示している。決定した金額は項目別に提示している。</p>	<p>学納金は教育内容や他校の水準からみて適正であるが、経済的に厳しい学生が多いことから、常に本当に必要なものであるかを検証する必要がある。</p> <p>諸費用・総合演習費については今後、物価の上昇により金額が今後上がる懸念がある。</p>	<p>本校の学生には家庭の経済状況が厳しい学生が多い。</p> <p>事務を含めた学校業務全体において無駄や非効率なものがないかを常に念頭におき、また、行事等においても本当に学業上有益であるかを、これまで同様に検討していく。</p>	募集要項
7-27-2 入学辞退者に対し、授業料等について、適正な取扱を行っているか	<input type="checkbox"/> 文部科学省通知の趣旨に基づき、入学辞退者に対する授業料の返還の取扱いに対して、募集要項等に明示し、適切に取扱っているか	5	<p>入学辞退者への授業料等の返還については、文部科学省通知の趣旨に基づき、募集要項、学則に記載し適切に取り扱っている。</p>	特になし。	特になし。	募集要項 学則

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学費については見直しが必要な場合、その根拠が適正であるかを理事会・評議員会で決議し決定している。新たに学科を新設する場合も同様である。諸費用・総合演習費は毎年必要な金額を運営会議で決定している。金額については募集要項等に記載している。入学辞退者への授業料の返還は募集要項等に明示し、適切に取り扱っている。</p>	<p>諸費用・総合演習費については教科書・教材、学校行事、保健衛生等の様々な項目について検証し決定している。が、教育効果を低下させず無駄や非効率なものがないかをチェックし、金額を抑えている。</p>

基準 8 財 務

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>本学では、5年を見越した長・中期的事業計画を毎年立て、収支計画を作成している。</p> <p>学園の本部機能は、学校の財務体制をしっかりと管理し、健全な学校運営ができるような仕組みになっている。</p> <p>さらに、財務監査は学園本部監査スケジュールを元に、会計監査人（公認会計士）、監事、理事メンバーで実施されて、健全な財務体制を築いている。</p> <p>本学では、私立学校法に基づいた財務情報公開の体制を下記の通りとっている</p> <p>I. 組織体制</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 法人統括責任者 2. 学校統括責任者 3. (学校事務担当者) <p>II. 公開書類</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 財務諸表（財務目録・貸借対比表・収支決算書） 2. 事業報告 3. 監査報告書 <p>III. 閲覧場所</p> <p>法人本部</p> <p>平成17年4月より、この体制で実施している。</p> <p>なお、決算書と監査報告書は学校のホームページで公開している。</p>	<p>財務については特に問題は見られない。</p> <p>より一層の健全化を実現するために、定員充足・退学防止・経費節減・業務効率化を徹底しておこなっていく方針である。</p>	<p>本校のホームページで学園の財務諸表を情報公開している。</p>

最終更新日付	平成27年 5月 1日	記載責任者	結城 健二
--------	-------------	-------	-------

8-28 財務基盤

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
8-28-1 学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか	<input type="checkbox"/> 応募者数・入学者数及び定員充足率の推移を把握しているか <input type="checkbox"/> 収入と支出はバランスがとれているか <input type="checkbox"/> 貸借対照表の翌年度繰越収入超過額がマイナスになっている場合、それを解消する計画を立てているか <input type="checkbox"/> 消費収支計算書の当年度消費収支超過額がマイナスとなっている場合、その原因を正確に把握しているか <input type="checkbox"/> 設備投資が過大になっていないか <input type="checkbox"/> 負債は返還可能の範囲で妥当な数値となっているか	5	<p>応募者数・入学者数及び定員充足率の推移は把握しており、これらを踏まえながら収支予算書を作成している。</p> <p>法人および学校の財務基盤については安定しており特に問題はない。</p>	特になし	特になし。	事業計画書 決算書類
8-28-2 学校及び法人運営に係る主要な財務数値に関する財務分析を行っているか	<input type="checkbox"/> 最近3年間の収支状況（消費収支・資金収支）による財務分析を行っているか <input type="checkbox"/> 最近3年間の財産目録・貸借対照表の数値による財務分析を行っているか	5	財務分析については学園本部で詳細に分析しており問題はない。	特になし	特になし。	

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
8-28-2 続き	<input type="checkbox"/> 最近3年間の設置基準等に定める負債関係の割合推移データによる償還計画を策定しているか <input type="checkbox"/> キャッシュフローの状況を示すデータはあるか <input type="checkbox"/> 教育研究費比率、人件費比率の数値は適切な数値になっているか <input type="checkbox"/> コスト管理を適切に行っているか <input type="checkbox"/> 収支の状況について自己評価しているか <input type="checkbox"/> 改善が必要な場合において、今後の財務改善計画を策定しているか		<p>学園本部の専門部署が財務データについて管理し、分析し、方策・計画を策定している。</p> <p>財務状況については専門部署が決算理事会は勿論、適切に役員へ報告している。</p> <p>また、学校の財務状況についても学校長および事務局長等への報告がおこなわれている。</p>	特になし	特になし。	決算書類

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
法人および学校の財務状況については、法人の専門部署が数値を把握し、分析等をおこなっている。財務状況については適切に役員等に報告されている。学校の財務状況についても学校長・事務局長へ適切に報告され、状況把握ができています。	法人の決算書類は本校のホームページで情報公開している。

最終更新日付	平成27年 5月 1日	記載責任者	結城 健二
--------	-------------	-------	-------

8-29 予算・収支計画

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
8-29-1 教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか	<input type="checkbox"/> 予算編成に際して、教育目標、中期計画、事業計画等と整合性を図っているか <input type="checkbox"/> 予算の編成過程及び決定過程は明確になっているか	5	<p>予算は教育目標、事業計画、5ヶ年の計画との整合性を計っている。予算の編成・執行に関する規定は、寄附行為、経理規定に定められている。</p>	特になし	特になし。	事業計画書
8-29-2 予算及び計画に基づき、適正に執行管理を行っているか	<input type="checkbox"/> 予算の執行計画を策定しているか <input type="checkbox"/> 予算と決算に大きな乖離を生じていないか <input type="checkbox"/> 予算超過が見込まれる場合、適切に補正措置を行っているか <input type="checkbox"/> 予算規程、経理規程を整備しているか <input type="checkbox"/> 予算執行にあたってチェック体制を整備するなど誤りのない適切な会計処理を行っているか	5	<p>学校予算については綿密な執行計画を策定しおこなっている。</p> <p>予算の執行状況については、四半期毎に予算実績対比表を作成しており、収支管理をおこなっている他、毎月、学校でも法人本部の作成したデータを基に状況を確認している。</p> <p>予算と決算の大幅な乖離はない。一部の勘定科目で超過が見込まれる場合は全体予算の範囲内で規定に沿った補正をおこなっている。</p>	特になし	特になし。	事業計画書

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>予算の策定については中期的な計画も踏まえ毎年策定している。予算の執行方法等についての問題はない。また、予算と決算との大きな乖離はなく健全であると考えている。</p>	特になし

最終更新日付	平成27年 5月 1日	記載責任者	結城 健二
--------	-------------	-------	-------

8-30 監査

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
8-30-1 私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか	<input type="checkbox"/> 私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか <input type="checkbox"/> 監査報告書を作成し理事会等で報告しているか <input type="checkbox"/> 監事の監査に加えて、監査法人による外部監査を実施しているか <input type="checkbox"/> 監査時における改善意見について記録し、適切に対応しているか	5	財務についての会計監査が適性に行われていると考える。 会計監査に対しては、幹事による監査、公認会計士による監査を実施している。その後監査報告書に記載し、報告している。	特になし。	特になし	学校ホームページ

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
法令に基づいて適切な監査を実施している。	学校法人の監事の監査報告書を学校のホームページに掲載している。

最終更新日付	平成27年 5月 1日	記載責任者	結城 健二
--------	-------------	-------	-------

8-31 財務情報の公開

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
8-31-1 私立学校法に基づく財務公開体制を整備し、適切に運用しているか	<input type="checkbox"/> 財務公開規程を整備し、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 公開が義務づけられている財務帳票、事業報告書を作成しているか <input type="checkbox"/> 財務公開の実績を記録しているか <input type="checkbox"/> 公開方法についてホームページに掲載するなど積極的な公開に取り組んでいるか	5	<p>「財務情報公開規定」を作成し、適切に運用している。</p> <p>公開が義務づけられている書類に関しては作成しており、具体的な項目については「情報公開マニュアル」を作成し、対応している。</p> <p>情報公開については積極的に取り組んでいく方針であり、学校ホームページで決算書を閲覧できるようにした。</p> <p>平成 25 年度は第三者評価を受け、その結果もホームページで公開している。</p>	<p>職業実践専門課程の申請・認可が始まったこともあり、専門学校も情報公開を積極的におこなう必要がでてきた。</p> <p>財務情報を公開できるということは法人および学校の財務基盤が健全であると外部から認識されることになる。</p> <p>本校ではホームページでの決算書等の公開を今後も続けていく方針である。方法などを規定している。</p>	特になし	事業計画書 収支計算書 基本調査

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
法人の決算書をホームページで掲載し、情報公開に取り組んでいる。公開が義務づけられている書類については作成しており、マニュアルに基づき公開できる準備ができている。	平成 25 年度の特定非営利活動法人私立専門学校等評価研究機構の第三者評価を受け、財務についても問題ない旨の評価を受けている。このことはホームページでも公開している。財務状況については毎年、決算終了後にホームページで公開する方針である。

最終更新日付	平成 27 年 5 月 1 日	記載責任者	結城 健二
--------	-----------------	-------	-------

基準 9 法令等の遵守

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>コンプライアンスを遵守するという考えを学園の方針に掲げ、教員全員でその方針を理解し実行に努めている。学内にコンプライアンス委員会を設置し、啓蒙をおこなっている。</p> <p>専修学校および厚生労働省指定養成施設等の規定・規則等で必要な申請・届出・報告は確実に実施している。</p> <p>個人情報については学内に個人情報保護委員会を設置して基本方針を明確にしている。また、個人情報のデータについては情報漏えいが発生しないように、学園関係部署と協力のうえで、防止策を講じている。</p> <p>自己評価の実施については学則の他、「自己点検・評価規定」を整備して毎年実施している。</p> <p>学校関係者評価委員会や教育課程編成委員会では自己評価について業界等の外部意見を受けている。これらを踏まえて学校運営の改善をおこなっていく。</p> <p>情報公開においてはホームページでの情報公開をおこなっており、今後、内容の充実を検討していく。</p>	<p>学生に対して個人情報保護の教育を充実していく方針である。新入生オリエンテーション、在校生ガイダンス、実習前教育だけではなく、各学部が常に重要性を伝えていく機会を創設していく方向である。</p> <p>学校関係者評価において、業界等の外部の意見を取り入れている。行政との関係や学校の現状を鑑みて、全てを一度に反映できるものではないが、確実に取り入れていき、業界と共に学生を育成していく体制を構築していきたい。</p> <p>情報公開はホームページで公開しているが、教育内容等について公開内容を充実していく方針である。</p> <p>職業実践専門課程の認定を契機と捉えて今後もコンプライアンスの充実を継続していく。</p>	<p>教育活動の情報提供については「専門学校の情報提供ガイドライン」（文部科学省）に沿って、学校ホームページ上で公表している。</p> <p>特定非営利活動法人私立専門学校等評価研究機構による平成25年度私立専門学校等第三者評価事業の対象であり、報告書をホームページで公表している。</p> <p>結果は全ての項目において可（可・不可の2段階評価）であった。</p> <p>第三者評価については平成20年度も受けており、2回目である。外部の評価に十分に値する学校であるとの認識を得られると考えている。</p>

最終更新日付

平成27年 5月 1日

記載責任者

結城 健二

9-32 関係法令、設置基準等の遵守

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
9-32-1 法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか	<input type="checkbox"/> 関係法令及び設置基準等に基づき、学校運営を行うとともに、必要な諸届等適切に行っているか <input type="checkbox"/> 学校運営に必要な規則・規程等を整備し、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> セクシュアルハラスメント等ハラスメント防止のための方針を明確化し、防止のための対応マニュアルを策定して適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 教職員、学生に対し、コンプライアンスに関する相談受付窓口を設置しているか <input type="checkbox"/> 教職員、学生に対し、法令遵守に関する研修・教育を行っているか	5	<p>教育理念や目標を達成するには、学生・保護者・高等学校・地域からの信頼を得なければならず、関係法令等の遵守は基本方針としている。</p> <p>法令や設置基準の遵守に対する方針は、文章化し、法令や設置基準の遵守に対応する体制作りは整備できている。</p> <p>本校は厚生労働省指定の養成施設である学科が多数あり、学則だけではなく養成施設としての申請・届出は頻繁に発生するが問題なくおこなっている。</p> <p>学内にコンプライアンス委員会を設置し、研修・教育などの啓発に取り組んでいる。</p>	<p>全職員のコンプライアンスの意識は高いものがあるが、より一層の意識向上と遵守を徹底して行きたいと考える。</p> <p>法令等に基づく申請・届出は問題なくおこなっているが、作成方法や内容、スキルについては個人値によっている。</p>	<p>申請・届出については法人本部がサポートできる体制もあり、現状は問題ないが、実務をできる人材の育成を考えている。</p>	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学校運営に関する規則等は整備されている。専修学校や厚生労働省養成施設等に関する申請・届出等は問題なく実施されている。</p> <p>学内にコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する相談を受け付ける体制があり、コンプライアンスの意識向上を啓発している。</p>	<p>平成26年度については社会福祉士養成施設等の設置申請をおこなったが、厚生労働省の審査により法令および設置基準については問題はなく、養成施設の指定を受けた。</p>

最終更新日付	平成27年 5月 1日	記載責任者	結城 健二
--------	-------------	-------	-------

9-33 個人情報保護

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
9-33-1 学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか	<input type="checkbox"/> 個人情報保護に関する取扱方針・規程を定め、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 大量の個人データを蓄積した電磁記録の取扱いに関し、規程を定め、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 学校が開設したサイトの運用にあたって、情報漏えい等の防止策を講じているか <input type="checkbox"/> 学生・教職員に個人情報管理に関する啓発及び教育を実施しているか	5	<p>本校全教員は、個人情報保護法を遵守している。また、学生には入学の際に個人情報保護法に関する基本情報の取り扱いについて明示している。</p> <p>個人データ等の情報は学校のネットワークシステムのみで管理し、各種記録媒体への情報のコピーは原則として許可していない。</p> <p>学校が開設しているサイトについては本部の専門部署の協力を得て、適切な防止策をおこなっている。</p> <p>個人情報保護の重要性については教職員、学生に周知、徹底を図っている。就業規則にも明記している。</p>	<p>学校内に個人情報保護委員会を設置し、教職員への個人情報保護は徹底している。また、システム上も情報漏えいの防止策を講じている。</p> <p>学生に関しては個人情報への意識が希薄になりやすい。実際に学内ではなく実習等において個人情報に学生が触れる機会がある。</p>	<p>学生へはオリエンテーション、ガイダンス、実習前教育のみではなく、日々のクラス活動等で個人情報とは何か、その取り扱いの重要性を今後もしっかりと意識付けしていく。</p>	個人情報保護関連書類

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>平成17年4月1日に個人情報保護の体制は完了している。個人情報に関するデータ管理は徹底されており、またシステムにおいても防止策を講じている。就業規則にも個人情報保護義務を明記している。</p> <p>個人情報保護の教員への啓蒙（研修制度修了）ならびに、個人情報保護委員会・学生サービスセンターによる啓発活動を実施している。</p>	<p>学生に対する啓蒙教育では、新入生オリエンテーション、在校生ガイダンスの他、実習前教育や実習巡回時にも学生指導をおこなっている。</p>

最終更新日付

平成27年 5月 1日

記載責任者

結城 健二

9-34 学校評価

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
9-34-1 自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか	<input type="checkbox"/> 実施に関し、学則及び規程等を整備し実施しているか <input type="checkbox"/> 実施に係る組織体制を整備し、毎年度定期的に全学で取組んでいるか <input type="checkbox"/> 評価結果に基づき、学校改善に取り組んでいるか	5	学則に規定し、「自己点検・評価規定」を整備し毎年取り組んでいる。評価結果に基づいて改善に取り組んでいる。	毎年、自己点検・自己評価を実施し、課題については優先順位をつけて改善を図るため、全ての項目への対応となっていない。	毎年、学校関係者評価委員会を開催し、自己点検・問題点の改善は、運営会議での決定事項として、執行役員からの指示で各部署が改善している。	自己点検・自己評価報告書 第三者評価報告書
9-34-2 自己評価結果を公表しているか	<input type="checkbox"/> 評価結果を報告書に取りまとめているか <input type="checkbox"/> 評価結果をホームページに掲載するなど広く社会に公表しているか	5	評価結果については報告書にとりまとめ、ホームページ上でも公表している。	特になし	特になし	自己点検・自己評価報告書
9-34-3 学校関係者評価の実施体制を整備し評価を行っているか	<input type="checkbox"/> 実施に関し、学則及び規程等を整備し実施しているか <input type="checkbox"/> 実施に際して組織体制を整備し、実施しているか <input type="checkbox"/> 設置課程・学科に関連業界等から委員を適切に選任しているか <input type="checkbox"/> 評価結果に基づく学校改善に取り組んでいるか	5	評価を受けるにあたり学則および諸規定は整備されており。実施組織は事務局長を責任者として体制が組まれている。 学校関係者評価委員会と各学科で設置している教育課程編成委員会で関連業界等の委員から意見や改善点を指摘して頂き、学校改善に取り組んでいる。	職業実践専門課程の学科を順次増加させていく。	平成 27 年度で申請できる全ての学科で職業実践専門課程の認定を受ける予定で、より評価体制を充実させていく。	学校関係者評価委員名簿 教育課程編成委員名簿
9-34-4 学校関係者評価結果を公表しているか	<input type="checkbox"/> 評価結果を報告書に取りまとめているか <input type="checkbox"/> 評価結果をホームページに掲載するなど広く社会に公表しているか	5	報告書を取りまとめ、ホームページに掲載している。	特になし	特になし	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学則に規定し、「自己点検・評価規定」を整備し毎年取り組んでいる。評価結果に基づいて改善に取り組んでいる。平成 25 年度には第三者評価を受審した。学校関係者評価委員会と教育課程編成委員会を組織して業界等の評価を受けている。情報についてはホームページで公開している。</p>	<p>特になし。</p>

最終更新日付	平成 27 年 5 月 1 日	記載責任者	結城 健二
--------	-----------------	-------	-------

9-35 教育情報の公開

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
9-35-1 教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか	<input type="checkbox"/> 学校の概要、教育内容、教職員等教育情報を積極的に公開しているか <input type="checkbox"/> 学生、保護者、関連業界等広く社会に公開するための方法で公開しているか	4	教育情報の情報公開は、閲覧による方法の他、ホームページでも公表を行っている。	ホームページで公表する内容を充実していく必要がある。	情報公開に関してはホームページを主に外部から何が求められているかを検討し、広報センターおよび教務部が協議のうえ、公開内容を改善していく。	第三者評価報告書 ホームページ公表資料

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
教育情報の情報公開は、閲覧による公表の他、ホームページで行っている。今後も公開内容を検討し、充実させていく。	特になし

最終更新日付	平成27年 5月 1日	記載責任者	結城 健二
--------	-------------	-------	-------

基準 10 社会貢献・地域貢献

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>【社会貢献・地域貢献】 本校が教育活動として実施している「子育てひろば」は、地域における子育て支援事業として定着している。 その他、法人が設置する「東京都認証保育所」、江戸川区から運営委託を受けている「地域活動支援センター」の管理運営など地域に根差した貢献活動に積極的に取り組んでいる。 平成 26 年度には第 1 校舎で教育活動のなかで学生が地域の高齢者から学べる「熟年者ふれあいサロン」を開設した。 これらの事業は地域貢献だけではなく学生が現場実践力を身につける貴重な学習の場としても機能している。</p> <p>江戸川区からは潜在的介護人材の職場復帰を目的とした「介護ブラッシュアップ研修」、介護者の不安を軽減することを目的とした「介護スタートセミナー」を委託され運営し、行政と連携した地域貢献をおこなっている。</p> <p>【ボランティア活動】 ボランティア活動はキャリアセンターが主管し、学習に支障がでない範囲で学生に推奨している。学生にとっては貴重な現場実践力をつける場と位置づけている。</p> <p>東日本大震災の年から岩手県の高齢者施設に毎年、複数回学生ボランティアを派遣している。</p>	<p>社会貢献・地域貢献は学園グループの考えである 4 つの信頼（学生・業界・高等学校・地域からの信頼）を獲得する大切な機会である。</p> <p>社会貢献・地域貢献活動をより有効かつ活発化していくためには内容の充実にとどまらず、カリキュラムに取り入れていくなどの方法を今後検討していく必要があると考えている。</p> <p>平成 27 年度には地域での学外学習の場として「相談事業所」の運営をおこなっていく予定である。</p> <p>学生ボランティアについては参加者増加への施策を本格的に考えていく必要がある。</p> <p>今年度は地域の消防団活動への参加に職員・学生が加われるように活動をおこなっていく。</p>	<p>法人が設置する東京都認証保育園「みんなの遊々保育園」は校舎の 1 階に位置していることから、東京福祉専門学校についての認知向上に大きく寄与している。</p> <p>こども保育福祉科が教育活動としておこなっている「こども教室」は毎年、地域の子育て世帯から多数の申し込みがある。</p>

最終更新日付	平成 27 年 5 月 1 日	記載責任者	結城 健二
--------	-----------------	-------	-------

10-36 社会貢献・地域貢献

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
10-36-1 学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	<input type="checkbox"/> 産・学・行政・地域等との連携に関する方針・規程等を整備しているか <input type="checkbox"/> 企業や行政と連携した教育プログラムの開発、共同研究の実績はあるか <input type="checkbox"/> 国の機関からの委託研究及び雇用促進事業について積極的に受託しているか <input type="checkbox"/> 学校施設・設備等を地域・関連業界等・卒業生等に開放しているか <input type="checkbox"/> 高等学校等が行うキャリア教育等の授業実施に教員等を派遣するなど積極的に協力・支援しているか <input type="checkbox"/> 学校の実習施設等を活用し高等学校の職業教育等の授業実施に協力・支援しているか <input type="checkbox"/> 地域の受講者等を対象とした「生涯学習講座」を開講しているか <input type="checkbox"/> 環境問題など重要な社会問題の解決に貢献するための活動を行っているか <input type="checkbox"/> 学生・教職員に対し、重要な社会問題に対する問題意識の醸成のための教育、研修に取り組んでいるか	4	<p>平成 18 年度より江戸川区より委託された障害者の地域活動センターである「地域活動・相談支援センターかさい」、平成 23 年度より「みんなの遊々保育園」の法人が設置した施設や、学校の教育活動である「子育てひろば」で地域貢献をおこなっており、学生の教育にも繋がっている。</p> <p>企業等からは教育課程編成委員会で意見を頂いている。</p> <p>江戸川区からの委託で「介護ブラッシュアップ研修」「介護スタートセミナー」を実施しており、介護人材の育成や地域の介護教育をおこなっている。</p> <p>高等学校が行うキャリア教育の授業実施には、学校側の依頼に応じた本学教員を派遣し、協力、支援している。</p> <p>学園で、平成 19 年度より CO2 削減に取り組む活動を行い、消費電力の削減、クールビズに積極的に取り組んでいる。</p>	<p>滋慶学園グループの大切に行っている考えである 4 つの信頼は、学生・業界・高等学校・地域からの信頼を得ることである。</p> <p>現在も連携して数々の取り組みをおこなっているが、今後は特に教育課程編成委員会を中枢に位置づけてカリキュラムの改善を図っていく方針であり、実施しているが、時間数等の問題から全ての意見は反映できていない。</p> <p>学生に対し社会問題に対する問題意識については主に卒業研究において取り組みが見られてきたが、各学科で地域等との連携を多くカリキュラムに組み入れていくことで、地域貢献や学生の教育効果が高まっていくと思料する。</p>	<p>こども保育福祉科の学生が関わる「子育てひろば」はこども教室、障害児ひろば・こどもアトリエ等と内容が広がってきて地域貢献につながっている。</p> <p>平成 26 年度は第 1 校舎に地域の高齢者と学生が日常的に関わりもてる「熟年者ふれあいサロン」を設置・運営しており、順調なスタートをきっている。</p> <p>これらに加えて、平成 27 年度は近隣に「相談事業所」の設置・運営を予定しており一層の地域貢献を図っていく。</p>	<p>地域支援センターかさい (パンフ) 遊々保育園 (パンフ)</p>

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
10-36-2 国際交流に取組んでいるか	<input type="checkbox"/> 海外の教育機関との国際交流の推進に関する方針を定めているか <input type="checkbox"/> 海外の教育機関と教職員の人事交流・共同研究等を行っているか <input type="checkbox"/> 海外の教育機関と留学生の受入れ、派遣、研修の実施など交流を行っているか <input type="checkbox"/> 留学生の受入れのため、学修成果、教育目標を明確化し、体系的な教育課程の編成に取り組んでいるか <input type="checkbox"/> 海外教育機関との人事交流、研修の実施など、国際水準の教育力の確保に向け取組んでいるか <input type="checkbox"/> 留学生の受入れを促進するために学校が行う教育課程、教育内容・方法等について国内外に積極的に情報発信を行っているか	4	<p>本学園では、アジア圏の学校と連携し、留学生の相互受入、共同研究、開発に向けての作業が進行している。</p> <p>本校ではアメリカ合衆国フロリダ州にあるウエストフロリダ大学と提携し、海外研修先のみでなく、先方の学生・教員を短期ステイで受け入れ学生との交流を図っている。</p> <p>海外研修については多くの学科でカリキュラムに取り入れ実施している。</p> <p>法人本部に海外の教育機関との連携や留学生受け入れに際してサポートする部署があり、学校と連携が図れている。</p>	<p>留学生の受入については他の福祉系の専門学校とは異なり積極的な姿勢である。今後、介護での就労が可能となると留学生数の増加が見込まれる。</p> <p>その際には、留学生担当職員だけではなく全職員が留学生への対応力(学習・生活能力)を向上させる必要がある。</p> <p>海外研修については研修先との連携が確立し、国際教育として充実した内容となっているが、参加は選択性であるため費用の面から参加者が少ないのが課題である。</p>	<p>留学生についてはまずは手続き等において、広報センターおよび学生サービスセンターで勉強会等を実施する。</p> <p>留学生入試については原則として学科責任者が面談のうえ、学習するうえで問題がないかを確認している。</p> <p>海外研修についてはクラス担任が海外研修の意義を浸透させていく方向である。</p> <p>経済的に厳しい学生については提携教育ローンの活用も必要に応じて案内していく。</p>	滋慶学園パンフレット

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
<p>行政との連携では江戸川区との「介護ブラッシュアップ研修」、地域では保育園や学内の子育てひろば、熟年者ふれあいサロン等を中心に社会貢献・地域貢献を実施している。</p> <p>海外の教育機関と連携がとれており、相互交流をおこなっている。留学生の受け入れは積極的におこなう方針であり、今後の留学生増加に対応していく。海外研修を教育カリキュラムのなかに位置づけており、学生への参加を促している。</p>	留学生については入学の問い合わせが増加している。

10-37 ボランティア活動

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
10-37-1 学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか	<input type="checkbox"/> ボランティア活動など社会活動について、学校として積極的に奨励しているか <input type="checkbox"/> 活動の窓口の設置など、組織的な支援体制を整備しているか <input type="checkbox"/> ボランティアの活動実績を把握しているか <input type="checkbox"/> ボランティアの活動実績を評価しているか <input type="checkbox"/> ボランティアの活動結果を学内で共有しているか	4	<p>福祉施設からの学生ボランティアの依頼は多く、キャリアセンターが窓口となって学生に紹介している。</p> <p>学生のボランティア活動は、学業に支障のない範囲で、積極的に奨励、支援している。また、ボランティアを学びの場として推進している。</p> <p>東日本大震災後、岩手県の福祉施設へ定期的に学生ボランティアを派遣している。</p>	<p>ボランティア活動の依頼は、施設・地域を中心に年間 200 件以上ある。</p> <p>貴重な学びの場であり、学生に積極手に勧めているが、経済的に厳しい学生がアルバイトを優先せざるを得ない等、参加学生はまだ少ないと言える。</p>	<p>ボランティア活動に対し単位を与える等、積極的に学生が参加できる環境整備を考えていく必要があると思料する。</p>	<p>高齢者施設のボランティア活動報告書(岩手県釜石市)</p>

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
<p>学生のボランティア活動はキャリアセンターが管理している。施設・地域からのボランティア依頼が年間 200 件以上あり、学生にとって貴重な学びの場であり、学業に支障がないことを条件に奨励しているが、参加学生を増やしていくという課題がある。</p> <p>岩手県での被災地ボランティアを平成 2 3 年度より継続しておこなっている。</p>	<p>被災した施設より要請があった岩手県釜石市の高齢者施設へのボランティア活動では学生および教員の貴重な学びの場となっている。今年度以降はどのような形で実施するのが効果的かを検証していく。</p>

最終更新日付	平成 27 年 5 月 1 日	記載責任者	結城 健二
--------	-----------------	-------	-------